

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年7月9日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型ノ年1回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額（平成30年7月10日から平成31年1月9日まで） 1兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型／年１回決算型）  
以下「当ファンド」といいます。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

\*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は１口当たり１円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

１兆５、０００億円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「米ハイ無年１」として掲載されます。委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

### （５）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、３．２４％（税抜き３．０％）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

（ 6 ）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（ 4 ）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（ 7 ）【申込期間】

2018年7月10日から2019年1月9日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

ただし、2018年8月13日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、購入の申込みは2018年8月23日までとなります。

（繰上償還手続きの実施について）

当ファンドは2013年11月の設定以来、受益権の残存口数が10億口を下回る状態が継続しており、今後も受益権口数の増加が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されるため、繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、信託約款の規定に従い、繰上償還する予定です。

この繰上償還は、2018年7月11日現在の受益者による書面決議によるものとします。

2018年8月13日実施の書面決議において、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって可決された場合、2018年8月27日をもって繰上償還を行います。

なお、2018年7月10日以降に、当ファンドの購入申込みをされることにより取得された受益権については、議決権はございません。

当ファンドの購入申込みの際には、上記の繰上償還手続きの内容をご理解のうえ、お申込みください。

（ 8 ）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（ 4 ）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（ 9 ）【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ）【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（ 4 ）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

（ 11 ）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

( 1 2 ) 【その他】

イ 申込証拠金  
ありません。

ロ 日本以外の地域における募集  
ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用  
ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPY)」および「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の受益証券を主要投資対象とし、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金3,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

##### （イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

##### （ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券社債（低格付債）））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は債券であり、ファンドの収益は債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「債券」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

## 商品分類表

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単字型	国内	株式
		<b>債券</b>
	<b>海外</b>	不動産投信
<b>追加型</b>		その他資産 ( )
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	<b>年1回</b>	グローバル		
一般				
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	<b>北米</b>		
債券			ファミリーファンド	あり
一般	年6回(隔月)	欧州		
公債				
社債	年12回(毎月)	アジア		
その他債券				
クレジット属性 ( )	日々	オセアニア		
	その他	中南米		
不動産投信	( )	アフリカ	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
<b>その他資産</b>				
<b>(投資信託証券(債券 社債(低格付債)))</b>		中近東(中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固 定型				
資産配分変 更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ

(<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

## (2) 【ファンドの沿革】

2013年11月12日 信託契約締結、設定、運用開始。

## (3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

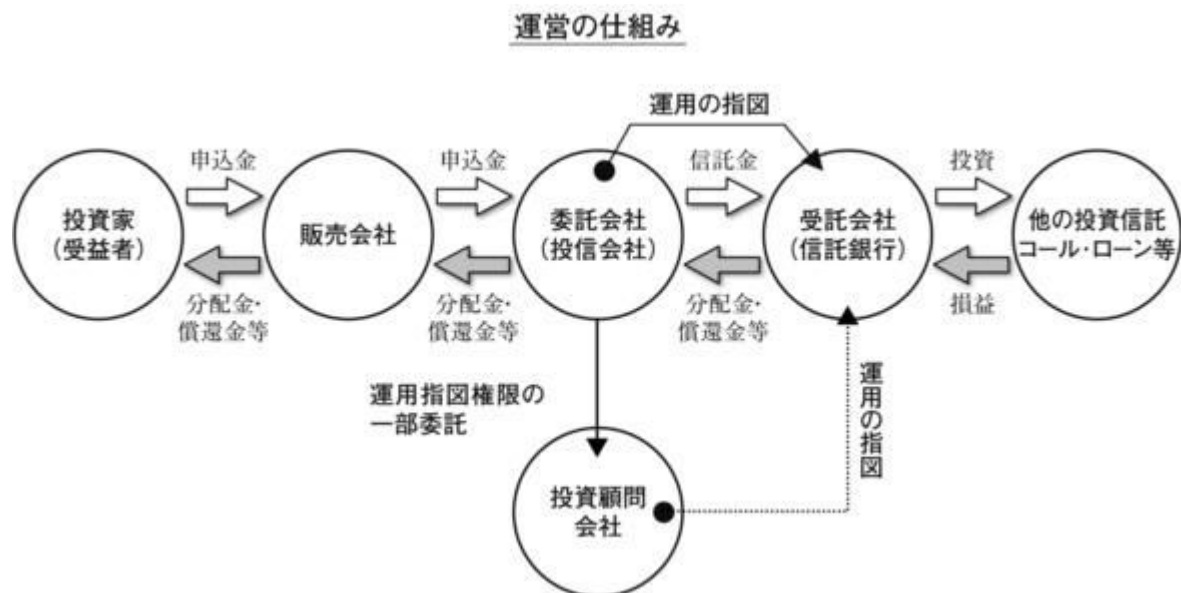
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

(ニ) 投資顧問会社（運用の委託先） 「ピムコジャパンリミテッド」

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（2018年4月27日現在）

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

1987年2月20日 証券投資顧問業の登録

1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

- 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合  
 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更  
 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得  
 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更  
 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

#### (八) 大株主の状況

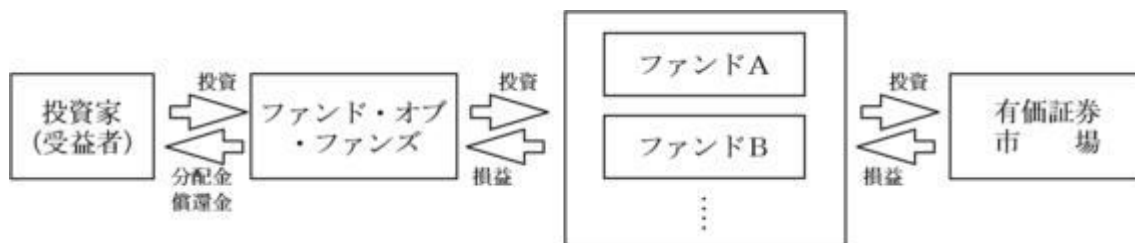
(2018年4月27日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528	20.0

#### 八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

#### 〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### イ 基本方針

当ファンドは、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPY)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の受益証券を主要投資対象とし、実質的に、主として米国のハイイールド債に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ロ 投資態度

- (イ) 主として、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPY)」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPY)」受益証券を通じて、主として、米国のハイイールド債に投資します。
- (ハ) 「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」受益証券を通じて、主として



円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資します。

- (ニ) 原則として、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPY)」への投資比率は高位に保ちます。
- (ホ) 運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- (ヘ) 実質的な外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- (ト) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- (チ) 主要投資対象とするファンドは、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a . PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPY)

運用会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
主要運用対象	外国債券
運用の基本方針	ベンチマークであるICE BofAML BB-B US High Yield Index (円ベース、ヘッジなし) を上回る投資成果を目指しつつ、トータルリターンを最大化を目指します。

b . SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

## ファンドの特色

**1** 米国のハイイールド債中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式の運用により、実質的に、BB～B格相当の米国の債券を中心に投資を行います。

**2** 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。

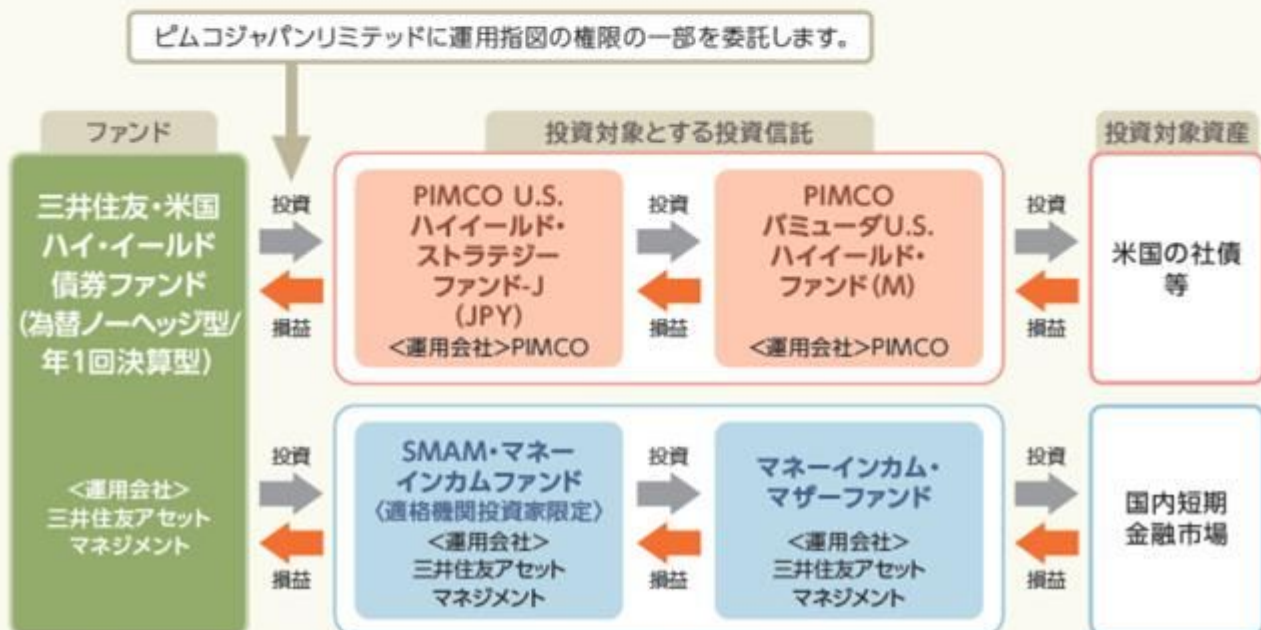
■当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。なお、当ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（米国）（略称：PIMCO）が運用を行います。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。

**3** 実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPY)の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、米国の社債等となります。

## ハイイールド債とは



ハイイールド債とは、格付けがBB格相当以下の債券をいいます。

一般的にハイイールド債は、投資適格債券（BBB格相当以上）に比べて、債務の返済能力が相対的に劣り、利息や元本の支払いが停滞したり、支払われなくなるリスクが高い分、利回りは相対的に高くなっています。

### ▶ハイイールド債の利回り

■米ハイイールド債の魅力は、相対的に高い(High)利回り(Yield)です。



#### <ご参考>

当ファンドが投資対象とする投資信託のポートフォリオ概況(2018年4月末現在)

最終利回り(%)	5.9
デュレーション(年)	4.1
平均格付け	BB-

(注1)デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変化率が大きくなります。

(注2)上記は、当ファンドの実質組入銘柄の数値を加重平均した値です。

(注3)平均格付けは、当ファンドにかかる信用格付けではありません。

(出所)ビムコジャパン/リミテッドのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■米ハイイールド債は先進国の国債などに比べ高い利回りとなっています。2009年春以降、市場が落ち着きを取り戻すにつれその差は縮小してきましたが、依然魅力的な水準となっています。

### [利回り推移(2008年4月末～2018年4月末)]



(注)「米ハイイールド債」はICE BofAML US High Yield Index, 「新興国国債」はJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル, 「米ハイイールド債 (BB-B格)」はICE BofAML BB-B US High Yield Index, 「米投資適格社債」はブルームバーグ・パークレイズ・米国社債インデックス, 「米国国債」はFTSEアメリカ国債インデックス, 「先進国国債 (除く日本)」はFTSE世界国債インデックス (除く日本), 「日本国債」はFTSE日本国債インデックスの各最終利回りを使用。

(出所)FactSet, ICE Data Indices, LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ▶ハイイールド債の市場

[ ハイイールド債の市場別時価総額比率  
(2018年4月末現在) ]



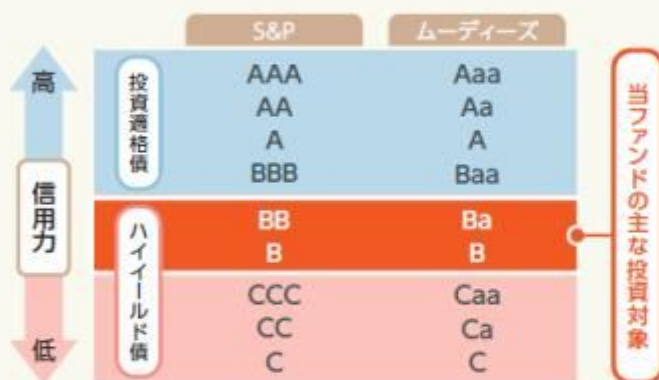
■米ハイイールド債市場は、世界のハイイールド債市場の約60%を占める大きな市場です。

(注)「米国市場」はICE BofAML US High Yield Indexの時価総額、「米国以外の市場」はICE BofAML Global High Yield Indexの時価総額から「米国市場」を控除して算出。

(出所) FactSet, ICE Data Indices, LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## ▶ハイイールド債のリスク

[ 信用格付け ]



■一般的に、ハイイールド債(BB/Ba格相当以下)は、投資適格債(BBB/Baa格相当以上)に比べ、元本や利息の支払いが定められた通りに行われないリスクが高く、信用力が低いことから、相対的に高い利回りで取引されています。

(注1) S&P、ムーディーズは、代表的な格付機関。

(注2) 格付記号は長期債務格付け。

[ 市場全体の格付け別デフォルト率 ]



■ハイイールド債の中でも、格付けによりデフォルト率に大きな格差が見られます。B格はC格と比較すると一般的にデフォルト率は低い傾向にあります。



デフォルトとは

債券の元本や利息の支払いが定められた通りに行われないことを指します。

(注) データは1983年～2017年の累積デフォルト率(発行体ベース)。

(出所) ムーディーズのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

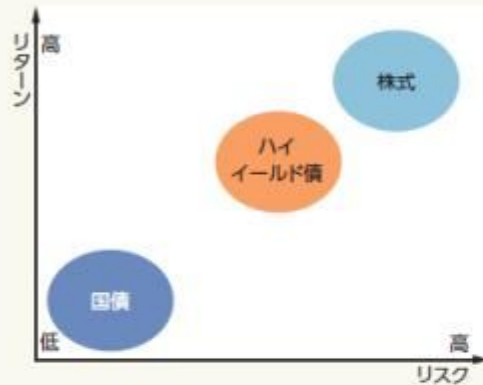
## 〔信用スプレッド〕



※上記はハイイールド債の信用スプレッドを説明するためのイメージです。

■安全資産(国債)との利回り差を信用スプレッドと言います。社債の発行体の信用力が高いとスプレッド(利回り差)は縮小し、信用力が低いとスプレッド(利回り差)は拡大します。

## 〔資産別 リスク/リターン イメージ図〕



※上記はイメージであり、市況動向等により実際とは異なる場合があります。

## 〔(ご参考)ハイイールド債と株式のパフォーマンス推移〕



(注1) データは1989年12月末～2018年4月末。

(注2) 「米ハイイールド債」はICE BofAML US High Yield Index, 「米国株式」はS&P500インデックス(配当込み)を使用。

(出所) FactSet, ICE Data Indices, LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 為替レートの推移

## 〔米ドルの対円為替推移〕



■外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。

■米ドルの対円為替レートは、2012年10月以降は円安傾向となりました。2016年に入ってから9月にかけて円高が進行しましたが、その後は円高が修正される動きとなりました。

(注) データは2008年4月末～2018年4月末。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社について

〔 パシフィック・インベストメント・  
マネジメント・カンパニー・  
エルエルシー (PIMCO) の概要 〕

設立等	債券専門の運用会社として1971年に設立 米国最大級の債券ファンドを運用
運用チーム	外国投資信託の運用は、ハイイールド債券 運用チームが担当
拠 点	米国をはじめ東京、シドニー、シンガポール、 ロンドン、ミュンヘン、香港、リオデジャ ネイロ等に拠点を設けグローバルにビジ ネスを展開。拠点数は世界に12カ所
従業員数	約2,260名（うち運用担当者 約240名）
運用資産残高	約1.77兆米ドル（約188兆円、2018年3月 末現在、関係会社受託分を含む）

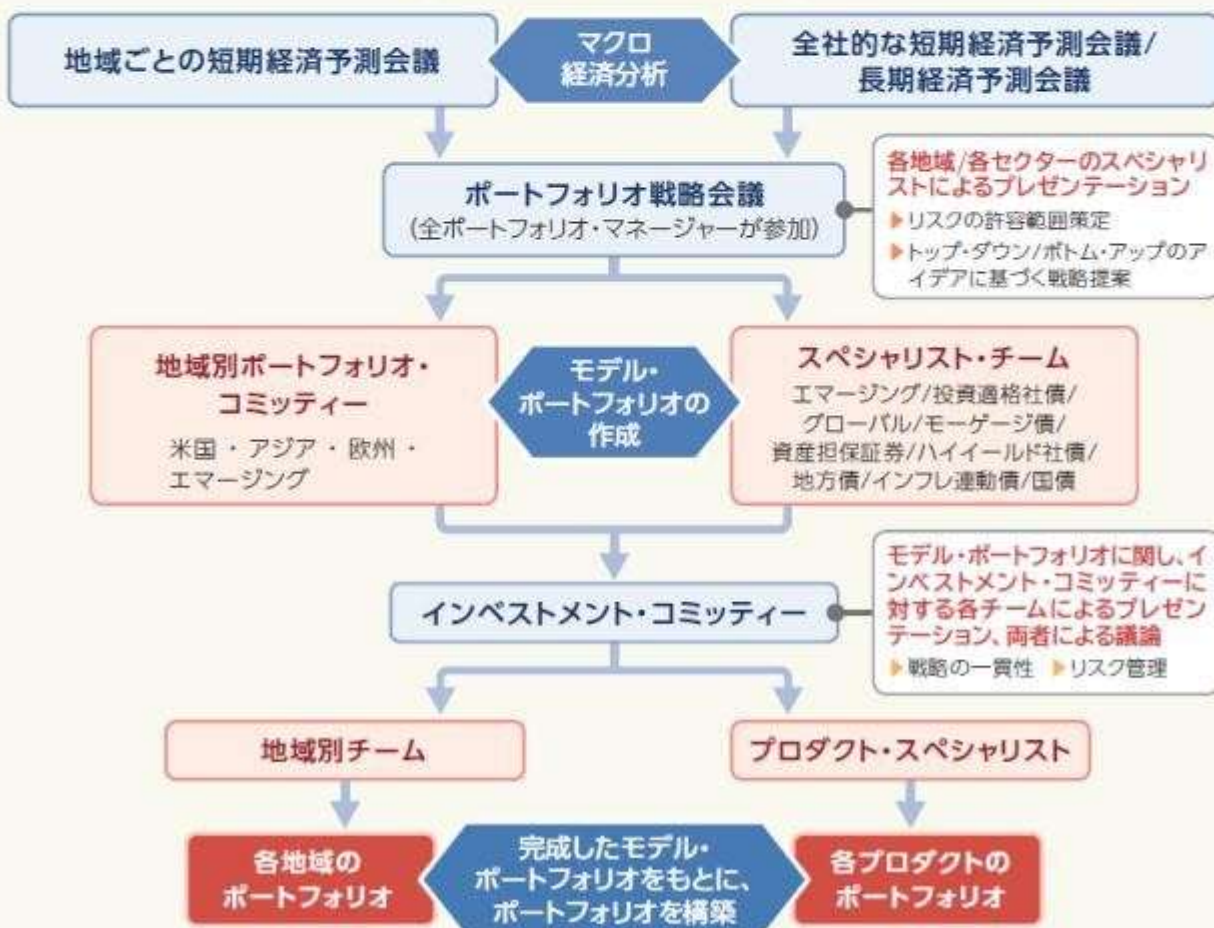
(注) 1米ドル=106.35円で換算

## 〔 ピムコジャパンリミテッドの概要 〕

設立等	PIMCOのグローバル拠点の1つとして 1997年に設立 投資運用業等を営み、国内の証券投資 信託、年金基金、機関投資家等に対し 運用サービスを提供
従業員数	約90名
運用資産残高	約1,229億米ドル （約13.1兆円、2018年3月末現在）

(注) 1米ドル=106.35円で換算

## 〔 PIMCOの運用プロセス 〕



(出所) ピムコジャパンリミテッドのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記の運用プロセスは2018年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

## (2) 【投資対象】

## イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
2. 金銭債権
3. 約束手形

(ロ) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社（委託会社から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPY)」受益証券
2. 「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」受益証券
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの
5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

なお、第5号の証券にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となるファンドの名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（1）投資方針」の記載をご覧ください。

### （3）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用の主要部分は、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受けたピムコジャパンリミテッドが、投資一任契約（運用委託契約）およびそれに付随するガイドラインに従って行います（運用状況のモニタリング、運用状況の報告など。また、当ファンドが投資する他の投資信託の運用は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。）。

委託会社においては、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入の管理、運用委託先への委託資産の増減の指示、余裕資金の運用等および運用委託先の運用状況（ガイドライン等の遵守状況、運用パフォーマンスなど）のモニタリング等を行います。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

運用委託先に対しては、運用内容に関する十分な情報開示を求め、投資判断と委託の内容に齟齬がないかを確認します。また、定性・定量面における運用委託先の評価を継続的に実施します。

運用委託先管理部会において運用委託先との契約について年1回見直しの検討および継続可否判断等を行い、運用実績に優位性がある等の合理的理由のないままでの契約の継続は行いません。

## [参考情報] パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの運用体制

### 1. 運用体制

主にマクロ経済分析に基づくトップ・ダウン戦略を担当するジェネラリストと、ハイイールド債、投資適格社債、エマージング債、モーゲージ債などの専門分野を担当し、主に個別銘柄選択などのボトム・アップ戦略を担当するスペシャリストから構成されています。

### 2. 運用哲学

運用においては、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、通貨戦略といったトップ・ダウン戦略と、セクター戦略、銘柄選択等のボトム・アップ戦略を融合させより安定した超過収益の獲得を目指します。

#### (1) コア・アプローチ

ポートフォリオのトータル・リスクをベンチマーク並みにコントロールしつつ、安定した超過収益の獲得を目指します。

#### (2) ファンダメンタルズの重視

経済分析をベースとした長期的な価値を追求し、短期のタイミングに依存した運用の回避を目指します。

#### (3) 複数の源泉から付加価値を獲得

「リスク・バジェット」を慎重に管理しつつ、グローバルに付加価値の獲得を目指します。

#### (4) 最先端の定量分析ツール

最先端の定量分析ツールでリスクの測定とモニタリングを行います。

### 3. 運用プロセス

- ・年に1回長期経済予測会議を開催し、経済および政治の長期的な影響の分析をもとにポートフォリオ全体としてのリスクの方向性を決定します。また、四半期毎に短期経済予測会議を開催し、主要経済圏の経済成長率、インフレ率、短期的に市場に影響を及ぼすトレンド等を予測します。
- ・ポートフォリオ戦略会議を開催し、経済予測会議で形成されたトップ・ダウンの展望と債券市場の各セクターのスペシャリストによるボトム・アップ情報の両方を活用しつつ、国別配分、デュレーション、リスク特性といった投資戦略を策定します。
- ・各運用チームは、投資戦略に基づきモデルポートフォリオを作成し、インベストメント・コミッティーに提示します。そこでは、戦略の一貫性、リスク管理等が議論され、モデルポートフォリオが最終決定されます。個別銘柄選択に関しては、各セクター・スペシャリストによるボトム・アップ戦略とクレジット・アナリストによるリサーチを活用し、割高/割安の分析結果や流動性等を勘案して決定します。
- ・完成したモデル・ポートフォリオを基に、ポートフォリオ・マネージャーが顧客毎のガイドラインに準拠した個別ポートフォリオを構築します。

#### (4) 【分配方針】

年1回(原則として毎年10月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

#### （５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限りします。
- ハ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ヘ 資金の借入れ
  - （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
  - （ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
  - （ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
  - （ニ）借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引およ

び選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

#### 八 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の

2）

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕

#### ■投資対象とする投資信託の投資方針等

##### ▶PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPY)

形 態	パミュダ籍外国投資信託(円建て)
主要投資対象	[PIMCOパミュダU.S.ハイイールド・ファンド(M)]受益証券
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>• [PIMCOパミュダU.S.ハイイールド・ファンド(M)]受益証券を主要投資対象とし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しつつ、トータルリターンを最大化を目指します。</li> <li>• 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
ベンチマーク	ICE BofAML BB-B US High Yield Index(円ベース、ヘッジなし)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>• デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。</li> </ul>
決算日	年1回、原則として毎年10月31日
分配方針	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行う方針です。
運用報酬	ありません。
管理およびその他の費用	取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

## ▶ SMAM・マネーインカムファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

形 態	国内籍投資信託	
主要投資対象	マネーインカム・マザーファンド受益証券	
運用の基本方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。	
ベンチマーク	ありません。	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>● 外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>	
決算日	原則として毎年4月13日(休業日の場合は翌営業日)	
信託報酬	各月の最終営業日の翌日から翌月の最終営業日までの信託報酬率は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レート(年率)の平均値(当該平均率)に応じ、次に掲げる率となります。なお、信託報酬率は月次で見直されます。	
	当該平均率の水準	信託報酬率
	当該平均値が0.25%未満の場合	当該平均値に0.4を乗じた率(下限は0%)
	当該平均値が0.25%以上0.50%未満の場合	年0.1%
	当該平均値が0.50%以上1.00%未満の場合	年0.14%
当該平均値が1.00%以上の場合	年0.18%	
	(注)上記信託報酬率は税抜き	
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	一部解約時に0.01%	
委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。	

## 3【投資リスク】

## イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として海外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがっ

て、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

(ニ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ホ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ト) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(チ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて

下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

#### **[参考情報] パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのリスク管理体制**

実効性のある管理を行うためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行うことが不可欠であると考えています。すべてのポートフォリオとすべての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することによりシステムの信頼性を保っています。

## （参考情報）投資リスクの定量的比較

### 「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。  
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

### 「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。  
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。  
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

## （2）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

## （3）【信託報酬等】

ファンド	純資産総額に年1.7172%（税抜き1.59%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） >		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.85%	ファンド運用の指図等の対価
	販売会社	年0.7%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.04%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託	上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。 委託会社の報酬には、ファンドの運用に関する権限の一部の委託先への報酬（年0.648%（税抜き0.6%））が含まれております。		
	外国投資信託においては信託報酬はありません。 SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>においては信託報酬がかかります。（組入評価額に対し最大年0.1944%（税抜き0.18%）程度） ただし、ファンドは外国投資信託を高位に組み入れるため、SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>の信託報酬がファンドの実質的な負担に与える影響はほぼありません。		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して、年1.7172%（税抜き1.59%）程度		

## （4）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に

年0.0054% (税抜き0.005%) 以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

- 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- 八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記□、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等および他の投資信託(ファンド)の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

#### (5)【課税上の取扱い】

##### イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

##### ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

##### ハ 収益分配金の課税について

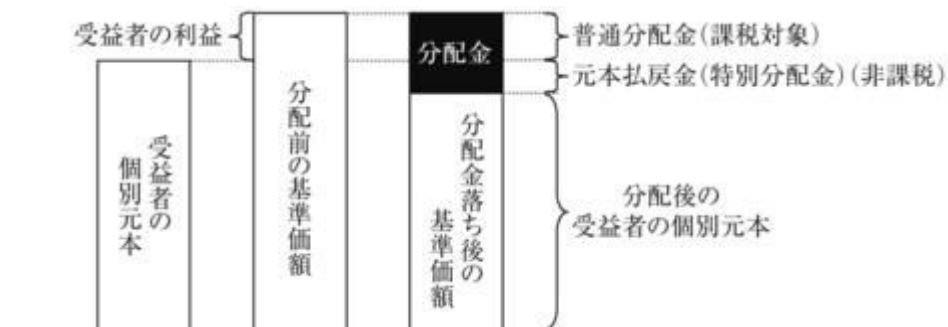
追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。





収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

## 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

### (イ) 個人の受益者に対する課税

#### ・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

#### ・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

### (ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2018年4月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

当ファンドは、2018年8月13日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、2018年8月27日をもって償還となるため、NISAおよびジュニアNISAの非課税枠をご利用頂ける期間が短いことにご留意ください。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

2018年 4月27日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	120,871,664	99.07
	日本	9,989	0.01
	小計	120,881,653	99.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,126,011	0.92
合計(純資産総額)		122,007,664	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ 主要投資銘柄

2018年 4月27日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド-J(JPY)	17,053	7,875.57	134,302,203	7,088	120,871,664	99.07
日本	投資信託受益証券	S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	9,918	1.0077	9,994	1.0072	9,989	0.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

#### □ 種類別の投資比率

2018年 4月27日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.08
合計	99.08

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2014年10月14日)	97,208,662	97,208,662	11,070	11,070
第2期 (2015年10月13日)	57,922,725	57,922,725	12,310	12,310
第3期 (2016年10月12日)	66,147,095	66,147,095	11,417	11,417
第4期 (2017年10月12日)	131,928,121	131,928,121	12,969	12,969
2017年 4月末日	80,073,093		12,553	
5月末日	86,883,557		12,634	
6月末日	124,983,980		12,786	
7月末日	129,080,586		12,737	
8月末日	128,505,101		12,633	
9月末日	132,206,954		12,997	
10月末日	142,668,539		13,078	
11月末日	153,920,730		12,882	
12月末日	155,239,033		12,992	
2018年 1月末日	125,162,891		12,540	
2月末日	115,484,701		12,286	
3月末日	113,354,982		12,057	

4月末日	122,007,664		12,448	
------	-------------	--	--------	--

## 【分配の推移】

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2013年11月12日～2014年10月14日	0
第2期	2014年10月15日～2015年10月13日	0
第3期	2015年10月14日～2016年10月12日	0
第4期	2016年10月13日～2017年10月12日	0

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期	10.7
第2期	11.2
第3期	7.3
第4期	13.6
第5期（中間期）	6.0

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

## （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	88,816,503	1,001,300
第2期	13,409,490	54,170,320
第3期	17,183,880	6,301,989
第4期	49,867,692	6,080,396
第5期（中間期）	22,662,987	26,372,804

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 参考情報

基準日：2018年4月27日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 分配の推移

決算期	分配金
2017年10月	0円
2016年10月	0円
2015年10月	0円
2014年10月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主要な資産の状況

### 資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	99.07
	日本	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.92
合計(純資産総額)		100.00

### 主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドー(JPY)	99.07
日本	投資信託受益証券	SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	0.01

※比率は、ファンドの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2013年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2013年11月12日)から年末までの騰落率を表示しています。

※2018年のファンドの収益率は、年初から2018年4月27日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法が

ありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

- (ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

- (ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- (ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

#### ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

#### ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

#### ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

#### ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

#### ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

#### ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受付は行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

##### ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「米ハイ無年1」として掲載されます。委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

#### (2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

2013年11月12日から2028年10月12日まで、もしくは下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載

された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

2018年8月13日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、2018年8月27日までとなります。

#### （４）【計算期間】

毎年10月13日から翌年10月12日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### （５）【その他】

##### イ 信託の終了

##### （イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

##### （ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

##### （ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

##### （ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。



- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

## ロ 収益分配金、償還金の支払い

### (イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### (ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

## 八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

## 二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

#### ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

#### ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.smam-jp.com>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

## 4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

#### イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

#### ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載ま

たは記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われま

す。  
償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

#### ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

#### ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

#### ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期（平成28年10月13日から平成29年10月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型／年1回決算型）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 （平成28年10月12日現在）	第4期 （平成29年10月12日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,759,772
コール・ローン	6,417,433	10,159,837
投資信託受益証券	60,291,859	120,955,507
流動資産合計	66,709,292	132,875,116
資産合計	66,709,292	132,875,116
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	14,100	23,750
未払委託者報酬	546,266	920,109
未払利息	15	26
その他未払費用	1,816	3,110
流動負債合計	562,197	946,995
負債合計	562,197	946,995
純資産の部		
元本等		
元本	57,936,264	101,723,560
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,210,831	30,204,561
元本等合計	66,147,095	131,928,121
純資産合計	66,147,095	131,928,121
負債純資産合計	66,709,292	132,875,116

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期		第4期	
	自	平成27年10月14日 至 平成28年10月12日	自	平成28年10月13日 至 平成29年10月12日
営業収益				
受取配当金		8,664,495		13,012,545
受取利息		101		-
有価証券売買等損益		12,426,918		1,159,760
営業収益合計		3,762,322		11,852,785
営業費用				
支払利息		1,965		6,291
受託者報酬		26,904		38,838
委託者報酬		1,042,325		1,504,816
その他費用		3,787		5,698
営業費用合計		1,074,981		1,555,643
営業利益又は営業損失（ ）		4,837,303		10,297,142
経常利益又は経常損失（ ）		4,837,303		10,297,142
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,837,303		10,297,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		266,906		421,131
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		10,868,352		8,210,831
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,337,109		13,062,539
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,337,109		13,062,539
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,424,233		944,820
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,424,233		944,820
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,210,831		30,204,561

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第4期	
	自 平成28年10月13日 至 平成29年10月12日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

項 目	第3期		第4期	
	（平成28年10月12日現在）		（平成29年10月12日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	57,936,264口		101,723,560口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.1417円	1口当たり純資産額	1.2969円
	(10,000口当たりの純資産額)	11,417円)	(10,000口当たりの純資産額)	12,969円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項 目	第3期		第4期	
	自 平成27年10月14日 至 平成28年10月12日		自 平成28年10月13日 至 平成29年10月12日	

1. 委託者報酬	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 403,684円	委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用 583,277円
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,415,977円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,655,450円）、および分配準備積立金（7,055,601円）より、分配対象収益は21,127,028円（1万口当たり3,646.59円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,165,724円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（28,495,079円）、および分配準備積立金（13,202,570円）より、分配対象収益は52,863,373円（1万口当たり5,196.75円）であります。分配を行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## . 金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自 平成28年10月13日 至 平成29年10月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>



3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

#### ・金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 (平成29年10月12日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第3期（自 平成27年10月14日 至 平成28年10月12日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	12,395,457円
合計	12,395,457円

第4期（自 平成28年10月13日 至 平成29年10月12日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,275,914円
合計	1,275,914円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 平成28年10月13日 至 平成29年10月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項 目	第3期 （平成28年10月12日現在）	第4期 （平成29年10月12日現在）
期首元本額	47,054,373円	57,936,264円
期中追加設定元本額	17,183,880円	49,867,692円
期中一部解約元本額	6,301,989円	6,080,396円

（４）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (a) 株式

該当事項はありません。

## (b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPY)	15,177	120,945,513	
	S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >	9,918	9,994	
合計		25,095	120,955,507	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型/年1回決算型）は、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPY) 」および「S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 > 」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべてこれらの投資信託の受益証券です。

「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPY) 」は、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」のシェアクラスの1つであり、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」の主要投資対象は、「PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド (M) 」です。

以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## P I M C O U . S . ハイイールド・ストラテジーファンド

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドは、バミューダ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

## 資産・負債計算書(2016年10月31日現在)

(単位：千米ドル、ただし一口当たりを除く)

## 資産：

## 投資有価証券(時価)

有価証券に対する投資

19,950

関連ファンドに対する投資

370,296

## 金融デリバティブ商品

OTC取引

463

関連ファンド売却による未収入金	2,420
ファンド持分追加設定による未収入金	706
	<u>393,835</u>
負債：	
金融デリバティブ商品	
OTC取引	7,684
投資有価証券購入による未払金	2
関連ファンド購入による未払金	644
ファンド持分一部解約による未払金	2,481
	<u>10,811</u>
純資産	<u>383,024</u>
投資有価証券(原価)	19,933
関連ファンドに対する投資(原価)	<u>349,397</u>
純資産：	
Jクラス(円、為替ヘッジなし)	108,535
Jクラス(円、為替ヘッジ付き)	107,595
発行済口数：	
Jクラス(円、為替ヘッジなし)	1,423
Jクラス(円、為替ヘッジ付き)	1,323
発行済み受益証券一口当たり純資産価額および買戻価額：	
Jクラス(円、為替ヘッジなし)	
(機能通貨建て：米ドル)	76.26
(NAV報告通貨建て：円)	8,014
Jクラス(円、為替ヘッジ付き)	
(機能通貨建て：米ドル)	81.31
(NAV報告通貨建て：円)	8,545
Yクラス(円、為替ヘッジ付き)	
(機能通貨建て：米ドル)	76.76
(NAV報告通貨建て：円)	8,066

## 投資明細表(2016年10月31日現在)

種類	銘柄	額面金額		時価	
		通貨	(単位：千)	通貨	(単位：千)
投資有価証券	米財務省債務	U.S. Treasury Notes			
5.2%	1.0%	0.524% 期日 07/31/2018	USD	4,000	USD 4,003
		米財務省債務合計			<u>4,003</u>
		(原価：4,000米ドル)			
	短期証券	定期性預金	ANZ National Bank		
	4.2%	0.1%	0.150% 期日 11/01/2016	132	132
			Citibank N.A.		
			0.150% 期日 11/01/2016	105	105
			DBS Bank Ltd.		
			0.150% 期日 11/01/2016	207	207
			DnB NORBank ASA		
			0.150% 期日 11/01/2016	7	7
			Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
			0.150% 期日 11/01/2016	113	113
					<u>564</u>
		米国短期国債			
		0.306% 期日 02/02/2017		3,000	2,997
	4.1%	0.436% 期日 02/23/2017		3,400	3,397
		0.472% 期日 03/09/2017		2,900	2,896
		0.480% 期日 03/02/2017		6,100	6,093

	15,383
短期証券合計	15,947
(原価：15,933米ドル)	
投資有価証券合計	19,950
(原価：19,933米ドル)	

種類	銘柄	株数	時価 通貨 (単位：千)
関連ファンドに対する 投資 96.7%	ミューチュアル・ ファンド PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M) (原価：349,397米ドル)	32,568	370,296
	関連ファンドに対する投資合計 (原価：349,397米ドル)		370,296
	投資額合計 101.9% (原価：369,330米ドル)		USD 390,246
	金融デリバティブ商品 (1.9%) (原価またはプレミアム：純額0米ドル)		(7,221)
	その他の資産および負債：(純額) (0.0%)		(1)
	純資産100.0%		USD 383,024

### PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)

PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)は、バミューダ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

#### 資産・負債計算書(2016年10月31日現在)

(単位：千米ドル、ただし一口当たりを除く)

#### 資産：

投資有価証券(時価)	
有価証券に対する投資*	1,185,513
金融デリバティブ商品	
OTC取引	101
カウンターパーティー預け金	9,256
投資有価証券売却による未収入金	46
ファンド持分追加設定による未収入金	2,070
未収利息および未収配当金	18,067
その他資産	1
	1,215,054

#### 負債：

借入金およびその他金融取引	
リバースレポ取引未払金	3,437
金融デリバティブ商品	
証券取引所または中央清算機関を介した取引	24
投資有価証券購入による未払金	5,862
ファンド持分一部解約による未払金	7,152
	16,475

純資産 1,198,579

投資有価証券(原価) 1,180,201

\* レポ取引を含む： 46,700

純資産： 1,198,579

発行済口数：

発行済み受益証券一口当たり純資産価額および買戻価額：

(機能通貨建て：米ドル)

11.37

## 投資明細表(2016年10月31日現在)

種類	銘柄	額面金額		時価	
		通貨	(単位：千)	通貨	(単位：千)
投資有価証券	銀行および金融				
98.9%	Aircastle Ltd.				
	5.000% 期日 04/01/2023	USD	1,000	USD	1,037
	Alliance Data Systems Corp.				
	5.375% 期日 08/01/2022		1,000		967
	6.375% 期日 04/01/2020		2,250		2,301
	Ally Financial, Inc.				
	5.125% 期日 09/30/2024		2,500		2,644
	7.500% 期日 09/15/2020		6,000		6,780
	8.000% 期日 03/15/2020		3,531		4,008
	8.000% 期日 11/01/2031		1,179		1,418
	CIT Group, Inc.				
	5.000% 期日 08/15/2022		4,000		4,275
	5.000% 期日 08/01/2023		2,000		2,135
	5.250% 期日 03/15/2018		2,000		2,076
	5.500% 期日 02/15/2019		1,500		1,582
	Corrections Corporation of America				
	4.625% 期日 05/01/2023		2,500		2,206
	Countrywide Capital				
	8.050% 期日 06/15/2027		1,250		1,573
	Credit Agricole S.A.				
	6.625% 期日 09/23/2019		2,000		1,952
	7.875% 期日 01/23/2024		9,000		9,152
	Crescent Communities LLC				
	8.875% 期日 10/15/2021		500		504
	ESH Hospitality, Inc.				
	5.250% 期日 05/01/2025		3,000		2,977
	FBM Finance, Inc.				
	8.250% 期日 08/15/2021		1,500		1,575
	GEO Group, Inc.				
	5.125% 期日 04/01/2023		1,500		1,314
	6.000% 期日 04/15/2026		1,000		868
	ILFC E-Capital Trust				
	4.250% 期日 12/21/2065		1,500		1,230
	iStar, Inc.				
	5.000% 期日 07/01/2019		2,000		2,000
	Jefferies Finance LLC				
	6.875% 期日 04/15/2022		2,000		1,900
	7.375% 期日 04/01/2020		1,750		1,746
	Lloyds Banking Group PLC				
	7.000% 期日 06/27/2019	GBP	1,877		2,297
	7.500% 期日 06/27/2024	USD	3,000		3,098
	MGM Growth Properties Operating Partnership LP				
	4.500% 期日 09/01/2026		750		741
	5.625% 期日 05/01/2024		750		800
	Navient Corp.				
	4.875% 期日 06/17/2019		1,000		1,011
	5.000% 期日 10/26/2020		3,000		2,970
	5.875% 期日 10/25/2024		3,000		2,693
	6.125% 期日 03/25/2024		3,500		3,220
	8.000% 期日 03/25/2020		1,000		1,088
	OneMain Financial Holdings LLC				

	6.750% 期日 12/15/2019	1,000	1,039
	7.250% 期日 12/15/2021	2,000	2,080
	PHH Corp.		
	6.375% 期日 08/15/2021	3,500	3,421
	Provident Funding Associates LP		
	6.750% 期日 06/15/2021	2,000	2,020
	Quicken Loans, Inc.		
	5.750% 期日 05/01/2025	2,000	1,985
	Societe Generale S.A.		
	6.000% 期日 01/27/2020	3,000	2,764
	7.875% 期日 12/18/2023	1,000	993
			90,440
産業	Acadia Healthcare Co., Inc.		
78.0%	6.500% 期日 03/01/2024	1,250	1,278
	Accudyne Industries Borrower		
	7.750% 期日 12/15/2020	3,500	2,800
	Actuant Corp.		
	5.625% 期日 06/15/2022	1,500	1,554
	Adient Global Holdings Ltd.		
	4.875% 期日 08/15/2026	2,000	1,972
	ADT Corp.		
	3.500% 期日 07/15/2022	4,000	3,810
	4.125% 期日 06/15/2023	2,000	1,966
	4.875% 期日 07/15/2032	3,500	3,010
	Advanced Disposal Services, Inc.		
	5.625% 期日 11/15/2024	1,000	1,007
	AECOM		
	5.750% 期日 10/15/2022	1,750	1,846
	5.875% 期日 10/15/2024	1,375	1,459
	Air Medical Group Holdings, Inc.		
	6.375% 期日 05/15/2023	2,500	2,394
	Albea Beauty Holdings S.A.		
	8.375% 期日 11/01/2019	3,000	3,124
	Alcoa Nederland Holding BV		
	6.750% 期日 09/30/2024	500	519
	7.000% 期日 09/30/2026	250	258
	Alcoa, Inc.		
	5.125% 期日 10/01/2024	3,000	3,143
	Alere, Inc.		
	7.250% 期日 07/01/2018	1,500	1,527
	Aleris International, Inc.		
	7.875% 期日 11/01/2020	2,328	2,340
	9.500% 期日 04/01/2021	1,250	1,347
	All legion US Holding Co., Inc.		
	5.750% 期日 10/01/2021	1,750	1,827
	Allison Transmission, Inc.		
	5.000% 期日 10/01/2024	1,500	1,534
	Altice Financing S.A.		
	6.625% 期日 02/15/2023	7,500	7,744
	Altice Finco S.A.		
	7.625% 期日 02/15/2025	1,000	994
	Altice Luxembourg S.A.		
	7.750% 期日 05/15/2022	7,000	7,328
	Altice US Finance Corp.		
	5.500% 期日 05/15/2026	1,000	1,022
	AMC Networks, Inc.		
	4.750% 期日 12/15/2022	1,250	1,280
	5.000% 期日 04/01/2024	1,500	1,524
	American Builders & Contractors Supply Co., Inc.		
	5.625% 期日 04/15/2021	3,000	3,112

Amsted Industries, Inc.		
5.000% 期日 03/15/2022	2,500	2,519
5.375% 期日 09/15/2024	1,750	1,759
Anixter, Inc.		
5.125% 期日 10/01/2021	1,500	1,573
Antero Resources Corp.		
5.375% 期日 11/01/2021	1,500	1,530
5.625% 期日 06/01/2023	1,000	1,025
6.000% 期日 12/01/2020	2,000	2,060
Aramark Services, Inc.		
4.750% 期日 06/01/2026	1,500	1,504
Ardagh Packaging Finance PLC		
7.000% 期日 11/15/2020	1,235	1,279
7.250% 期日 05/15/2024	1,000	1,060
Ashland LLC		
4.750% 期日 08/15/2022	2,000	2,074
6.875% 期日 05/15/2043	3,000	3,300
Associated Materials LLC		
9.125% 期日 11/01/2017	3,000	2,880
Avon International Operations, Inc.		
7.875% 期日 08/15/2022	1,250	1,345
B&G Foods, Inc.		
4.625% 期日 06/01/2021	2,000	2,065
Ball Corp.		
5.250% 期日 07/01/2025	3,000	3,201
BCD Acquisition, Inc.		
9.625% 期日 09/15/2023	1,000	1,037
Belden, Inc.		
5.250% 期日 07/15/2024	1,500	1,519
5.500% 期日 09/01/2022	1,500	1,541
BMC Software Finance, Inc.		
8.125% 期日 07/15/2021	4,000	3,680
Boise Cascade Co.		
5.625% 期日 09/01/2024	1,000	1,016
Bombardier, Inc.		
5.500% 期日 09/15/2018	2,000	2,072
7.500% 期日 03/15/2025	3,000	2,700
Briggs & Stratton Corp.		
6.875% 期日 12/15/2020	2,250	2,503
Bristow Group, Inc.		
6.250% 期日 10/15/2022	1,000	802
Builders FirstSource, Inc.		
5.625% 期日 09/01/2024	2,000	2,027
Cablevision Systems Corp.		
5.875% 期日 09/15/2022	3,250	3,006
CalAtlantic Group, Inc.		
5.375% 期日 10/01/2022	2,000	2,113
6.625% 期日 05/01/2020	1,000	1,123
California Resources Corp.		
8.000% 期日 12/15/2022	2,500	1,700
Capsugel S.A.		
7.000% 期日 05/15/2019	3,282	3,284
Carrizo Oil & Gas, Inc.		
6.250% 期日 04/15/2023	2,000	2,065
Cascades, Inc.		
5.500% 期日 07/15/2022	2,250	2,308
Case New Holland Industrial, Inc.		
7.875% 期日 12/01/2017	458	487
CBS Radio, Inc.		
7.250% 期日 11/01/2024	1,500	1,562
CCO Holdings LLC		



5.125% 期日 02/15/2023	1,000	1,037
5.125% 期日 05/01/2023	3,250	3,364
5.250% 期日 09/30/2022	3,000	3,131
5.375% 期日 05/01/2025	2,000	2,060
5.750% 期日 09/01/2023	1,500	1,586
5.750% 期日 02/15/2026	2,625	2,741
5.875% 期日 05/01/2027	2,500	2,625
6.625% 期日 01/31/2022	1,500	1,566
Cenovus Energy, Inc.		
3.800% 期日 09/15/2023	1,000	988
Centene Corp.		
4.750% 期日 01/15/2025	1,125	1,123
5.625% 期日 02/15/2021	1,500	1,577
6.125% 期日 02/15/2024	1,125	1,201
Central Garden & Pet Co.		
6.125% 期日 11/15/2023	1,000	1,072
Cequel Communications Holdings LLC		
5.125% 期日 12/15/2021	2,000	1,980
6.375% 期日 09/15/2020	1,500	1,551
Chemours Co.		
6.625% 期日 05/15/2023	2,000	1,950
7.000% 期日 05/15/2025	1,750	1,711
Cheniere Corpus Christi Holdings LLC		
7.000% 期日 06/30/2024	1,500	1,597
Chesapeake Energy Corp.		
8.000% 期日 12/15/2022	2,500	2,542
Churchill Downs, Inc.		
5.375% 期日 12/15/2021	2,000	2,080
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.		
6.500% 期日 11/15/2022	5,000	5,063
7.625% 期日 03/15/2020	3,000	2,917
Clearwater Paper Corp.		
4.500% 期日 02/01/2023	1,500	1,500
5.375% 期日 02/01/2025	3,000	3,037
CNH Industrial Capital LLC		
3.625% 期日 04/15/2018	2,000	2,027
4.375% 期日 11/06/2020	1,000	1,025
Cogent Communications Group, Inc.		
5.375% 期日 03/01/2022	2,500	2,581
CommScope Technologies Finance LLC		
6.000% 期日 06/15/2025	2,250	2,374
CommScope, Inc.		
5.000% 期日 06/15/2021	1,250	1,283
5.500% 期日 06/15/2024	2,000	2,102
Community Health Systems, Inc.		
5.125% 期日 08/01/2021	2,500	2,337
6.875% 期日 02/01/2022	5,000	3,837
8.000% 期日 11/15/2019	1,500	1,327
Concho Resources, Inc.		
5.500% 期日 04/01/2023	2,000	2,056
6.500% 期日 01/15/2022	4,000	4,150
Concordia International Corp.		
7.000% 期日 04/15/2023	3,000	1,740
9.000% 期日 04/01/2022	500	489
Consol Energy, Inc.		
5.875% 期日 04/15/2022	1,500	1,394
Constellation Brands, Inc.		
4.250% 期日 05/01/2023	2,000	2,125
7.250% 期日 05/15/2017	1,000	1,034

Constellium NV		
5.750% 期日 05/15/2024	3,000	2,670
Continental Airlines 2005-ERJ1 Pass-Through Trust		
9.798% 期日 04/01/2021	401	443
Continental Resources, Inc.		
3.800% 期日 06/01/2024	1,750	1,619
4.500% 期日 04/15/2023	5,000	4,787
4.900% 期日 06/01/2044	1,500	1,284
5.000% 期日 09/15/2022	1,000	982
ConvaTec Finance International S.A.		
8.250% 期日 01/15/2019	6,000	6,000
ConvaTec Healthcare E S.A.		
10.500% 期日 12/15/2018	3,000	3,034
Cooper-Standard Automotive, Inc.		
5.625% 期日 11/15/2026	1,000	1,007
Covanta Holding Corp.		
7.250% 期日 12/01/2020	1,400	1,437
Crown Americas LLC		
4.500% 期日 01/15/2023	2,250	2,317
CSC Holdings LLC		
5.250% 期日 06/01/2024	3,500	3,281
6.625% 期日 10/15/2025	1,500	1,629
6.750% 期日 11/15/2021	2,500	2,637
DaVita, Inc.		
5.000% 期日 05/01/2025	4,000	3,870
5.125% 期日 07/15/2024	3,500	3,430
Dean Foods Co.		
6.500% 期日 03/15/2023	2,000	2,135
Dell, Inc.		
5.875% 期日 06/15/2019	1,504	1,617
Diamond 1 Finance Corp.		
5.875% 期日 06/15/2021	500	527
7.125% 期日 06/15/2024	500	548
Diamond Resorts International, Inc.		
7.750% 期日 09/01/2023	1,375	1,354
Diamondback Energy, Inc.		
4.750% 期日 11/01/2024	500	501
Digicel Group Ltd.		
7.125% 期日 04/01/2022	3,000	2,392
8.250% 期日 09/30/2020	2,000	1,780
Digicel Ltd.		
6.000% 期日 04/15/2021	3,000	2,699
DISH DBS Corp.		
5.000% 期日 03/15/2023	4,000	3,950
5.125% 期日 05/01/2020	1,500	1,556
5.875% 期日 07/15/2022	1,000	1,035
5.875% 期日 11/15/2024	4,000	4,042
7.750% 期日 07/01/2026	1,250	1,376
7.875% 期日 09/01/2019	1,000	1,117
DJO Finance LLC		
10.750% 期日 04/15/2020	3,000	2,580
DJO Finance, Inc.		
8.125% 期日 06/15/2021	2,500	2,306
Dollar Tree, Inc.		
5.250% 期日 03/01/2020	1,000	1,040
5.750% 期日 03/01/2023	2,000	2,140
DriveTime Automotive Group, Inc.		
8.000% 期日 06/01/2021	3,000	2,880

EMI Music Publishing Group North America Holdings, Inc.		
7.625% 期日 06/15/2024	1,250	1,356
Endo Finance LLC		
5.375% 期日 01/15/2023	4,000	3,420
5.750% 期日 01/15/2022	1,250	1,131
Endo Ltd.		
6.000% 期日 07/15/2023	3,250	2,844
6.500% 期日 02/01/2025	4,000	3,390
Energizer Holdings, Inc.		
5.500% 期日 06/15/2025	1,500	1,522
Envision Healthcare Corp.		
5.125% 期日 07/01/2022	3,250	3,266
First Data Corp.		
5.000% 期日 01/15/2024	3,750	3,820
5.750% 期日 01/15/2024	3,000	3,056
6.750% 期日 11/01/2020	4,000	4,150
7.000% 期日 12/01/2023	2,750	2,887
First Quality Finance Co., Inc.		
4.625% 期日 05/15/2021	3,000	3,026
First Quantum Minerals Ltd.		
6.750% 期日 02/15/2020	2,250	2,166
7.000% 期日 02/15/2021	1,000	954
7.250% 期日 05/15/2022	1,000	951
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.		
6.875% 期日 04/01/2022	1,896	1,963
Freeport-McMoRan, Inc.		
2.300% 期日 11/14/2017	1,000	995
2.375% 期日 03/15/2018	2,500	2,481
3.100% 期日 03/15/2020	1,500	1,451
3.550% 期日 03/01/2022	2,000	1,845
3.875% 期日 03/15/2023	1,500	1,361
4.000% 期日 11/14/2021	4,000	3,800
5.400% 期日 11/14/2034	1,750	1,516
Gardner Denver, Inc.		
6.875% 期日 08/15/2021	10,000	9,850
Gates Global LLC		
6.000% 期日 07/15/2022	5,000	4,750
GCP Applied Technologies, Inc.		
9.500% 期日 02/01/2023	1,500	1,702
General Cable Corp.		
5.750% 期日 10/01/2022	2,000	1,900
GLP Capital LP		
5.375% 期日 11/01/2023	2,125	2,290
5.375% 期日 04/15/2026	750	799
Gray Television, Inc.		
5.875% 期日 07/15/2026	2,000	1,995
Griffon Corp.		
5.250% 期日 03/01/2022	2,500	2,541
Grifols Worldwide Operations Ltd.		
5.250% 期日 04/01/2022	3,000	3,142
Gulfport Energy Corp.		
6.000% 期日 10/15/2024	1,750	1,785
6.625% 期日 05/01/2023	3,750	3,956
Hanesbrands, Inc.		
4.625% 期日 05/15/2024	1,000	1,022
4.875% 期日 05/15/2026	1,125	1,150
HCA Holdings, Inc.		
6.250% 期日 02/15/2021	5,750	6,217
HCA, Inc.		
4.750% 期日 05/01/2023	3,000	3,131
5.000% 期日 03/15/2024	1,500	1,566

5.250% 期日 04/15/2025	3,000	3,150
5.375% 期日 02/01/2025	1,750	1,788
5.875% 期日 05/01/2023	4,000	4,254
6.500% 期日 02/15/2020	500	555
7.500% 期日 02/15/2022	3,750	4,277
HD Supply, Inc.		
5.250% 期日 12/15/2021	3,000	3,199
5.750% 期日 04/15/2024	1,500	1,579
Hearthside Group Holdings LLC		
6.500% 期日 05/01/2022	4,000	3,970
Hertz Corp.		
5.875% 期日 10/15/2020	1,000	1,030
6.250% 期日 10/15/2022	1,000	1,030
7.375% 期日 01/15/2021	2,000	2,065
Hexion, Inc.		
6.625% 期日 04/15/2020	2,000	1,760
Hilton Domestic Operating Co., Inc.		
4.250% 期日 09/01/2024	750	756
Hilton Worldwide Finance LLC		
5.625% 期日 10/15/2021	3,000	3,090
Horizon Pharma, Inc.		
6.625% 期日 05/01/2023	1,500	1,423
HudBay Minerals, Inc.		
9.500% 期日 10/01/2020	2,000	2,060
Hughes Satellite Systems Corp.		
7.625% 期日 06/15/2021	2,000	2,200
Huntsman International LLC		
4.875% 期日 11/15/2020	2,000	2,085
5.125% 期日 11/15/2022	2,000	2,080
IHO Verwaltungs GmbH		
4.500% 期日 09/15/2023	1,500	1,523
4.750% 期日 09/15/2026	2,000	2,000
Immucor, Inc.		
11.125% 期日 08/15/2019	3,500	3,307
Informatica LLC		
7.125% 期日 07/15/2023	500	469
Intelsat Jackson Holdings S.A.		
5.500% 期日 08/01/2023	2,000	1,335
7.250% 期日 10/15/2020	1,000	763
7.500% 期日 04/01/2021	1,000	740
8.000% 期日 02/15/2024	1,000	1,010
International Game Technology PLC		
6.250% 期日 02/15/2022	3,500	3,727
6.500% 期日 02/15/2025	2,250	2,446
KB Home		
7.000% 期日 12/15/2021	2,250	2,424
7.500% 期日 09/15/2022	2,000	2,175
KFC Holding Co.		
5.000% 期日 06/01/2024	875	912
5.250% 期日 06/01/2026	1,500	1,567
Kinetic Concepts, Inc.		
7.875% 期日 02/15/2021	1,500	1,620
9.625% 期日 10/01/2021	3,000	2,910
KLX, Inc.		
5.875% 期日 12/01/2022	4,000	4,091
L Brands, Inc.		
5.625% 期日 02/15/2022	1,000	1,096
6.625% 期日 04/01/2021	3,000	3,465
Laredo Petroleum, Inc.		
6.250% 期日 03/15/2023	2,000	2,020
7.375% 期日 05/01/2022	1,500	1,552

Level 3 Financing, Inc.		
5.250% 期日 03/15/2026	3,000	3,052
LG FinanceCo Corp.		
5.875% 期日 11/01/2024	500	507
LifePoint Health, Inc.		
5.375% 期日 05/01/2024	1,500	1,494
Live Nation Entertainment, Inc.		
4.875% 期日 11/01/2024	1,000	1,000
LKQ Corp.		
4.750% 期日 05/15/2023	2,500	2,578
Mallinckrodt International Finance S.A.		
4.750% 期日 04/15/2023	5,000	4,381
5.750% 期日 08/01/2022	5,000	4,762
Manitowoc Foodservice, Inc.		
9.500% 期日 02/15/2024	1,000	1,154
Masonite International Corp.		
5.625% 期日 03/15/2023	2,500	2,600
Matador Resources Co.		
6.875% 期日 04/15/2023	875	923
MCE Finance Ltd.		
5.000% 期日 02/15/2021	3,000	3,011
MGM Resorts International		
4.625% 期日 09/01/2026	1,000	967
5.250% 期日 03/31/2020	1,500	1,601
6.000% 期日 03/15/2023	4,500	4,882
6.625% 期日 12/15/2021	4,000	4,478
6.750% 期日 10/01/2020	3,000	3,345
8.625% 期日 02/01/2019	1,000	1,127
MSCI, Inc.		
5.750% 期日 08/15/2025	2,000	2,136
Murphy Oil Corp.		
4.000% 期日 06/01/2022	750	709
4.700% 期日 12/01/2022	500	475
Murphy Oil USA, Inc.		
6.000% 期日 08/15/2023	2,000	2,115
NBTY, Inc.		
7.625% 期日 05/15/2021	2,000	1,960
NCR Corp.		
4.625% 期日 02/15/2021	1,500	1,524
6.375% 期日 12/15/2023	3,000	3,187
Netflix, Inc.		
4.375% 期日 11/15/2026	1,500	1,478
NeuStar, Inc.		
4.500% 期日 01/15/2023	1,000	934
New Red Finance, Inc.		
6.000% 期日 04/01/2022	4,500	4,714
Newfield Exploration Co.		
5.625% 期日 07/01/2024	3,000	3,135
5.750% 期日 01/30/2022	2,000	2,095
Nexstar Escrow Corp.		
5.625% 期日 08/01/2024	750	746
Nielsen Finance LLC		
5.000% 期日 04/15/2022	2,500	2,559
Noble Holding International Ltd.		
4.625% 期日 03/01/2021	1,750	1,482
4.900% 期日 08/01/2020	1,000	889
Norbord, Inc.		
6.250% 期日 04/15/2023	2,000	2,135
Novelis Corp.		
5.875% 期日 09/30/2026	2,000	2,030
6.250% 期日 08/15/2024	1,000	1,043

NXP BV		
4.125% 期日 06/15/2020	1,000	1,058
4.125% 期日 06/01/2021	500	535
4.625% 期日 06/01/2023	750	823
5.750% 期日 03/15/2023	3,000	3,202
Oasis Petroleum, Inc.		
6.500% 期日 11/01/2021	1,000	999
6.875% 期日 03/15/2022	1,500	1,493
Open Text Corp.		
5.875% 期日 06/01/2026	1,500	1,601
Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.		
6.625% 期日 05/15/2022	8,250	7,095
Oshkosh Corp.		
5.375% 期日 03/01/2025	1,250	1,313
Outfront Media Capital LLC		
5.250% 期日 02/15/2022	1,000	1,039
5.625% 期日 02/15/2024	1,500	1,566
Pactiv LLC		
7.950% 期日 12/15/2025	2,000	2,195
Performance Food Group, Inc.		
5.500% 期日 06/01/2024	750	774
Perstorp Holding AB		
8.750% 期日 05/15/2017	4,500	4,512
PetSmart, Inc.		
7.125% 期日 03/15/2023	5,000	5,244
PHI, Inc.		
5.250% 期日 03/15/2019	1,000	973
Pilgrim's Pride Corp.		
5.750% 期日 03/15/2025	3,500	3,596
Pinnacle Entertainment, Inc.		
5.625% 期日 05/01/2024	1,000	1,010
Pinnacle Foods Finance LLC		
4.875% 期日 05/01/2021	3,500	3,614
Pinnacle Operating Corp.		
9.000% 期日 11/15/2020	1,250	781
Platform Specialty Products Corp.		
6.500% 期日 02/01/2022	5,000	4,875
Ply Gem Industries, Inc.		
6.500% 期日 02/01/2022	3,500	3,666
Post Holdings, Inc.		
5.000% 期日 08/15/2026	1,500	1,459
6.000% 期日 12/15/2022	1,050	1,112
6.750% 期日 12/01/2021	2,000	2,145
7.750% 期日 03/15/2024	1,500	1,665
8.000% 期日 07/15/2025	2,000	2,290
PQ Corp.		
6.750% 期日 11/15/2022	750	811
Precision Drilling Corp.		
6.500% 期日 12/15/2021	3,000	2,914
Prestige Brands, Inc.		
5.375% 期日 12/15/2021	3,000	3,128
Prime Security Services Borrower LLC		
9.250% 期日 05/15/2023	2,250	2,396
PVH Corp.		
4.500% 期日 12/15/2022	3,000	3,105
Qualitytech LP		
5.875% 期日 08/01/2022	4,000	4,125
Quintiles IMS, Inc.		
4.875% 期日 05/15/2023	2,000	2,073
5.000% 期日 10/15/2026	1,750	1,813
Quorum Health Corp.		

11.625% 期日 04/15/2023	1,500	1,095
Range Resources Corp.		
5.000% 期日 03/15/2023	2,000	1,945
5.750% 期日 06/01/2021	2,000	2,040
Regency Energy Partners LP		
5.500% 期日 04/15/2023	2,500	2,577
RegionalCare Hospital Partners Holdings, Inc.		
8.250% 期日 05/01/2023	1,500	1,524
Revlon Consumer Products Corp.		
6.250% 期日 08/01/2024	1,000	1,033
Reynolds Group Issuer, Inc.		
5.125% 期日 07/15/2023	2,000	2,056
5.750% 期日 10/15/2020	2,000	2,055
8.250% 期日 02/15/2021	3,000	3,137
Rice Energy, Inc.		
6.250% 期日 05/01/2022	1,000	1,023
7.250% 期日 05/01/2023	1,750	1,864
Rite Aid Corp.		
6.125% 期日 04/01/2023	3,000	3,176
Rivers Pittsburgh Borrower LP		
6.125% 期日 08/15/2021	750	776
Rockies Express Pipeline LLC		
6.000% 期日 01/15/2019	3,000	3,120
Rowan Cos, Inc.		
4.750% 期日 01/15/2024	1,500	1,268
4.875% 期日 06/01/2022	1,000	865
Sabre GBLB, Inc.		
5.250% 期日 11/15/2023	1,500	1,547
5.375% 期日 04/15/2023	1,500	1,547
Sally Holdings LLC		
5.750% 期日 06/01/2022	1,500	1,568
Schaeffler Finance BV		
4.250% 期日 05/15/2021	3,000	3,094
4.750% 期日 05/15/2023	2,000	2,073
Scientific Games International, Inc.		
7.000% 期日 01/01/2022	2,000	2,137
10.000% 期日 12/01/2022	2,000	1,860
Scotts Miracle-Gro Co.		
6.000% 期日 10/15/2023	1,500	1,598
Sealed Air Corp.		
5.250% 期日 04/01/2023	2,000	2,110
5.500% 期日 09/15/2025	2,000	2,138
Select Medical Corp.		
6.375% 期日 06/01/2021	1,000	993
Sensata Technologies BV		
4.875% 期日 10/15/2023	1,000	1,040
5.000% 期日 10/01/2025	1,500	1,545
5.625% 期日 11/01/2024	2,500	2,659
Sensata Technologies UK Financing Co. PLC		
6.250% 期日 02/15/2026	2,000	2,175
ServiceMaster Co., LLC		
7.450% 期日 08/15/2027	1,000	1,065
SFR Group S.A.		
6.000% 期日 05/15/2022	4,000	4,116
6.250% 期日 05/15/2024	7,000	7,022
7.375% 期日 05/01/2026	2,250	2,275
Signode Industrial Group Lux S.A.		
6.375% 期日 05/01/2022	4,000	4,060
Sinclair Television Group, Inc.		

5.125% 期日 02/15/2027	1,000	960
5.375% 期日 04/01/2021	1,500	1,553
6.125% 期日 10/01/2022	1,700	1,804
Sirius XM Radio, Inc.		
5.375% 期日 04/15/2025	4,000	4,090
Smithfield Foods, Inc.		
6.625% 期日 08/15/2022	2,000	2,118
7.750% 期日 07/01/2017	2,250	2,337
Southwestern Energy Co.		
4.100% 期日 03/15/2022	3,000	2,700
5.800% 期日 01/23/2020	1,500	1,500
6.700% 期日 01/23/2025	1,000	958
Spectrum Brands, Inc.		
5.750% 期日 07/15/2025	2,000	2,175
6.125% 期日 12/15/2024	1,500	1,650
6.625% 期日 11/15/2022	2,250	2,423
Springs Industries, Inc.		
6.250% 期日 06/01/2021	3,900	4,076
SPX FLOW, Inc.		
5.625% 期日 08/15/2024	1,000	1,016
5.875% 期日 08/15/2026	1,500	1,526
Standard Industries, Inc.		
5.375% 期日 11/15/2024	4,000	4,155
6.000% 期日 10/15/2025	1,000	1,072
Steel Dynamics, Inc.		
5.250% 期日 04/15/2023	3,500	3,640
6.375% 期日 08/15/2022	1,000	1,048
Sterigenics-Nordion Topco LLC		
8.125% 期日 11/01/2021	1,000	983
Suburban Propane Partners LP		
7.375% 期日 08/01/2021	579	603
Sunoco LP		
6.250% 期日 04/15/2021	2,000	2,055
Syniverse Holdings, Inc.		
9.125% 期日 01/15/2019	2,500	2,013
Teck Resources Ltd.		
3.000% 期日 03/01/2019	404	400
3.750% 期日 02/01/2023	2,000	1,899
4.500% 期日 01/15/2021	2,500	2,525
4.750% 期日 01/15/2022	1,500	1,499
6.125% 期日 10/01/2035	1,500	1,500
8.000% 期日 06/01/2021	1,000	1,095
8.500% 期日 06/01/2024	500	580
Teleflex, Inc.		
4.875% 期日 06/01/2026	1,000	1,028
Tempur Sealy International, Inc.		
5.500% 期日 06/15/2026	750	774
5.625% 期日 10/15/2023	1,750	1,820
Tenet Healthcare Corp.		
4.500% 期日 04/01/2021	1,500	1,508
5.000% 期日 03/01/2019	3,000	2,924
6.750% 期日 06/15/2023	4,000	3,685
8.125% 期日 04/01/2022	3,000	2,948
Terex Corp.		
6.000% 期日 05/15/2021	3,150	3,217
Tesoro Logistics LP		
5.875% 期日 10/01/2020	783	804
6.250% 期日 10/15/2022	3,500	3,728
Time, Inc.		
5.750% 期日 04/15/2022	1,500	1,451
T-Mobile USA, Inc.		
6.250% 期日 04/01/2021	3,500	3,653



6.375% 期日 03/01/2025	2,000	2,149
6.500% 期日 01/15/2026	625	687
6.625% 期日 04/01/2023	3,000	3,196
6.731% 期日 04/28/2022	3,500	3,666
6.836% 期日 04/28/2023	2,000	2,141
TransDigm, Inc.		
5.500% 期日 10/15/2020	2,000	2,056
6.000% 期日 07/15/2022	3,000	3,143
6.375% 期日 06/15/2026	875	899
6.500% 期日 07/15/2024	4,000	4,230
Transocean, Inc.		
9.000% 期日 07/15/2023	2,000	1,964
TreeHouse Foods, Inc.		
4.875% 期日 03/15/2022	2,000	2,085
Tribune Media Co.		
5.875% 期日 07/15/2022	3,000	3,015
Triumph Group, Inc.		
4.875% 期日 04/01/2021	2,250	2,093
Tronox Finance LLC		
6.375% 期日 08/15/2020	1,000	903
7.500% 期日 03/15/2022	1,000	900
United Rentals North America, Inc.		
5.500% 期日 07/15/2025	3,250	3,303
6.125% 期日 06/15/2023	2,000	2,100
Unitymedia GmbH		
6.125% 期日 01/15/2025	2,000	2,095
Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG		
5.000% 期日 01/15/2025	1,000	1,019
5.500% 期日 01/15/2023	4,000	4,160
Univision Communications, Inc.		
5.125% 期日 05/15/2023	1,000	1,020
5.125% 期日 02/15/2025	5,000	5,031
6.750% 期日 09/15/2022	2,794	2,955
UPCB Finance Ltd.		
5.375% 期日 01/15/2025	4,000	4,080
UPCB Finance Ltd.		
6.875% 期日 01/15/2022	2,000	2,085
U.S. Concrete, Inc.		
6.375% 期日 06/01/2024	1,500	1,564
U.S. Foods, Inc.		
5.875% 期日 06/15/2024	1,500	1,568
USG Corp.		
5.500% 期日 03/01/2025	4,500	4,809
Valeant Pharmaceuticals International		
6.375% 期日 10/15/2020	2,000	1,735
6.750% 期日 08/15/2021	3,000	2,610
7.250% 期日 07/15/2022	3,250	2,844
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.		
5.500% 期日 03/01/2023	2,000	1,580
5.625% 期日 12/01/2021	4,000	3,300
5.875% 期日 05/15/2023	2,500	1,981
6.125% 期日 04/15/2025	2,500	1,981
Valvoline, Inc.		
5.500% 期日 07/15/2024	500	529
VeriSign, Inc.		
4.625% 期日 05/01/2023	2,500	2,588
5.250% 期日 04/01/2025	1,000	1,060
Versum Materials, Inc.		
5.500% 期日 09/30/2024	500	513
Videotron Ltd.		

	5.375% 期日 06/15/2024	5,000	5,250
	Virgin Media Finance PLC		
	5.750% 期日 01/15/2025	4,000	3,975
	6.375% 期日 04/15/2023	2,500	2,562
	Weatherford International Ltd.		
	4.500% 期日 04/15/2022	500	453
	7.000% 期日 03/15/2038	750	623
	7.750% 期日 06/15/2021	2,000	2,028
	8.250% 期日 06/15/2023	1,500	1,556
	WESCO Distribution, Inc.		
	5.375% 期日 06/15/2024	1,000	1,014
	Western Digital Corp.		
	7.375% 期日 04/01/2023	1,000	1,096
	Whiting Petroleum Corp.		
	5.000% 期日 03/15/2019	1,000	955
	5.750% 期日 03/15/2021	1,500	1,399
	Wind Acquisition Finance S.A.		
	4.750% 期日 07/15/2020	3,000	3,030
	7.375% 期日 04/23/2021	4,000	4,120
	Windstream Services LLC		
	7.750% 期日 10/15/2020	1,000	1,023
	7.750% 期日 10/01/2021	1,000	996
	WMG Acquisition Corp.		
	5.000% 期日 08/01/2023	750	761
	Wolverine World Wide, Inc.		
	5.000% 期日 09/01/2026	500	501
	WPX Energy, Inc.		
	5.250% 期日 09/15/2024	1,250	1,194
	7.500% 期日 08/01/2020	1,000	1,059
	WR Grace & Co.		
	5.125% 期日 10/01/2021	2,000	2,135
	5.625% 期日 10/01/2024	1,500	1,629
	Wynn Las Vegas LLC		
	4.250% 期日 05/30/2023	3,000	2,906
	5.500% 期日 03/01/2025	2,000	2,010
	Wynn Macau Ltd.		
	5.250% 期日 10/15/2021	2,000	2,017
	XPO Logistics, Inc.		
	6.500% 期日 06/15/2022	4,000	4,170
	Yum! Brands, Inc.		
	6.875% 期日 11/15/2037	1,000	1,023
	ZF North America Capital, Inc.		
	4.750% 期日 04/29/2025	4,000	4,235
	Ziggo Secured Finance BV		
	5.500% 期日 01/15/2027	1,750	1,733
			<u>934,937</u>
公共事業	AES Corp.		
9.4%	7.375% 期日 07/01/2021	4,125	4,672
	Calpine Corp.		
	5.375% 期日 01/15/2023	2,000	1,990
	5.750% 期日 01/15/2025	4,000	3,905
	7.875% 期日 01/15/2023	2,592	2,722
	Dynegy, Inc.		
	6.750% 期日 11/01/2019	2,000	2,034
	7.375% 期日 11/01/2022	1,500	1,454
	7.625% 期日 11/01/2024	3,500	3,369
	Extraction Oil & Gas Holdings LLC		
	7.875% 期日 07/15/2021	500	531
	Freeport-McMoran Oil & Gas LLC		
	6.500% 期日 11/15/2020	1,500	1,539
	Frontier Communications Corp.		

6.875% 期日 01/15/2025	2,500	2,103
7.125% 期日 03/15/2019	2,000	2,150
10.500% 期日 09/15/2022	625	652
11.000% 期日 09/15/2025	2,000	2,055
Genesis Energy LP		
5.750% 期日 02/15/2021	3,000	3,007
6.000% 期日 05/15/2023	2,000	2,015
Northwestern Bell Telephone		
7.750% 期日 05/01/2030	700	785
NRG Energy, Inc.		
6.250% 期日 07/15/2022	3,500	3,526
6.625% 期日 03/15/2023	3,000	3,007
NRG Yield Operating LLC		
5.000% 期日 09/15/2026	1,000	973
5.375% 期日 08/15/2024	2,500	2,563
NSG Holdings LLC		
7.750% 期日 12/15/2025	756	816
PBF Logistics LP		
6.875% 期日 05/15/2023	750	731
Red Oak Power LLC		
8.540% 期日 11/30/2019	940	944
Rose Rock Midstream LP		
5.625% 期日 11/15/2023	750	724
Sabine Pass Liquefaction LLC		
5.625% 期日 02/01/2021	1,250	1,322
5.625% 期日 04/15/2023	4,000	4,270
5.750% 期日 05/15/2024	5,000	5,313
5.875% 期日 06/30/2026	1,500	1,622
Sprint Capital Corp.		
6.900% 期日 05/01/2019	2,000	2,110
8.750% 期日 03/15/2032	5,000	5,088
Sprint Communications, Inc.		
6.000% 期日 11/15/2022	6,000	5,606
7.000% 期日 08/15/2020	1,000	1,043
Sprint Corp.		
7.125% 期日 06/15/2024	8,000	7,540
7.250% 期日 09/15/2021	2,250	2,309
7.625% 期日 02/15/2025	2,000	1,940
7.875% 期日 09/15/2023	4,000	3,970
Talen Energy Supply LLC		
4.625% 期日 07/15/2019	2,000	1,910
6.500% 期日 06/01/2025	1,750	1,470
Tallgrass Energy Partners LP		
5.500% 期日 09/15/2024	1,250	1,247
Targa Resources Partners LP		
4.250% 期日 11/15/2023	4,000	3,780
5.250% 期日 05/01/2023	3,150	3,142
Telecom Italia Capital S.A.		
6.375% 期日 11/15/2033	1,500	1,544
Tenaska Alabama Partners LP		
7.000% 期日 06/30/2021	1,375	1,423
TerraForm Power Operating LLC		
9.375% 期日 02/01/2023	4,000	4,030
Williams Cos., Inc.		
4.550% 期日 06/24/2024	3,000	3,068
		112,014
		1,137,391
	社債券等合計	
	(原価：1,132,097米ドル)	

モーゲージ証  
券  
0.0%

Deutsche Alternative-A Securities,  
Inc. Mortgage Loan Trust  
5.500% 期日 12/25/2035

85 75

		モーゲージ証券合計		75	
		(原価：57米ドル)			
短期証券	レポ取引				
4.0%	3.9%				46,700
	定期性預金	ANZ National Bank			
	0.1%	0.150% 期日 11/01/2016	241		241
		Brown Brothers Harriman & Co.			
		(0.568%) 期日 11/01/2016	EUR	1	1
		Citibank N.A.			
		0.150% 期日 11/01/2016	USD	191	191
		DBS Bank Ltd.			
		0.150% 期日 11/01/2016		380	380
		Deutsche Bank AG			
		(0.568%) 期日 11/01/2016	EUR	186	204
		DnB NORBank ASA			
		0.150% 期日 11/01/2016	USD	13	13
		JPMorgan Chase & Co.			
		0.150% 期日 11/01/2016		1	1
		Sumitomo Mitsui Banking Corp.			
		(0.568%) 期日 11/01/2016	EUR	100	110
		0.150% 期日 11/01/2016	USD	206	206
					1,347
		短期証券合計			48,047
		(原価：48,047米ドル)			
		投資有価証券合計 98.9%			1,185,513
		(原価：1,180,201米ドル)			
		金融デリバティブ商品 0.0%			77
		(原価またはプレミアム、純額0米ドル)			
		その他の資産および負債(純額) 1.1%			12,989
		純資産100.0%			1,198,579

## S M A M ・ マネーインカムファンド &lt; 適格機関投資家限定 &gt;

## 貸借対照表

	(単位：円)	
	(平成28年10月11日現在)	(平成29年10月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	987	974
親投資信託受益証券	459,025,492	505,777,331
流動資産合計	459,026,479	505,778,305
資産合計	459,026,479	505,778,305
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	455,102,781	501,898,798
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3,923,698	3,879,507
元本等合計	459,026,479	505,778,305
純資産合計	459,026,479	505,778,305

(平成28年10月11日現在)

(平成29年10月11日現在)

負債純資産合計

459,026,479

505,778,305

## 注記表

## (重要な会計方針の注記)

項目	自平成29年4月14日 至平成29年10月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年10月11日現在)	(平成29年10月11日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	455,102,781口	501,898,798口
2. 1単位当たり純資産の額	1.0086円 (10,000口当たりの純資産額 10,086円)	1.0077円 (10,000口当たりの純資産額 10,077円)

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

項目	自平成29年4月14日 至平成29年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係る	(1) 金融商品の内容

リスク	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成29年10月11日現在)
-----	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月11日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## （その他の注記）

項 目	（平成28年10月11日現在）	（平成29年10月11日現在）
期首元本額	433,581,490円	490,073,343円
期中追加設定元本額	30,394,403円	26,115,458円
期中一部解約元本額	8,873,112円	14,290,003円

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## (a) 株式

該当事項はありません。

## (b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネーインカム・マザーファンド	500,175,367	505,777,331	
合計		500,175,367	505,777,331	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## マネーインカム・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

	(平成28年10月11日現在)	(平成29年10月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	441,428,404	380,317,677
特殊債券	908,430,000	1,109,320,000
未収利息	1,623,152	1,457,885
前払費用	489,315	778,355
流動資産合計	1,351,970,871	1,491,873,917
資産合計	1,351,970,871	1,491,873,917
負債の部		
流動負債		
未払利息	1,088	969
その他未払費用	9,059	7,066
流動負債合計	10,147	8,035
負債合計	10,147	8,035
純資産の部		
元本等		
元本	1,335,853,207	1,475,406,651
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	16,107,517	16,459,231
元本等合計	1,351,960,724	1,491,865,882
純資産合計	1,351,960,724	1,491,865,882



（平成28年10月11日現在）

（平成29年10月11日現在）

負債純資産合計	1,351,970,871	1,491,873,917
---------	---------------	---------------

## 注記表

## （重要な会計方針の注記）

項目	自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（平成28年10月11日現在）	（平成29年10月11日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,335,853,207口	1,475,406,651口
2. 1単位当たり純資産の額	1.0121円 (10,000口当たりの純資産額 10,121円)	1.0112円 (10,000口当たりの純資産額 10,112円)

## （金融商品に関する注記）

## . 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係る	(1) 金融商品の内容

リスク	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

項 目	（平成29年10月11日現在）
-----	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(特殊債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月11日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

## (その他の注記)

(平成28年10月11日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,290,985,957円
同期中における追加設定元本額	263,857,550円
同期中における一部解約元本額	218,990,300円
平成28年10月11日現在における元本の内訳	
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	102,588,687円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	39,108,981円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	16,885,927円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	9,683,673円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	6,711,630円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	3,592,502円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	8,211,962円
米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	453,537,686円

S M A M ・ バランス先物ファンド V A 2 0 < 適格機関投資家限定 >	505,489,633円
S M A M ・ F G マネーファンド V A < 適格機関投資家限定 >	189,646,014円
合計	1,335,853,207円

(平成29年10月11日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,308,650,457円
同期中における追加設定元本額	399,381,443円
同期中における一部解約元本額	232,625,249円
平成29年10月11日現在における元本の内訳	
S M A M ・ グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	46,731,174円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	57,635,018円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	34,452,491円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	12,175,201円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	10,478,140円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	5,312,803円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	14,114,430円
米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）	297,384円
S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >	500,175,367円
S M A M ・ バランス先物ファンド V A 2 0 < 適格機関投資家限定 >	487,692,909円
S M A M ・ F G マネーファンド V A < 適格機関投資家限定 >	306,242,606円
合計	1,475,406,651円

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## (a) 株式

該当事項はありません。

## (b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	第21回政府保証日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,586,000	
	第56回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,750,000	
	第60回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,311,000	
	第62回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,393,000	
	第64回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,443,000	

第69回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	101,846,000	
第880回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,175,000	
第883回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,625,000	
第885回政府保証公営企業債券	100,000,000	101,059,000	
第195回政府保証預金保険機構債	200,000,000	200,132,000	
合計	1,100,000,000	1,109,320,000	

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

**【中間財務諸表】**

- 1 . 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(平成29年10月13日から平成30年 4月12日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 【三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型／年1回決算型）】

## （1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第5期中間計算期間 （平成30年 4月12日現在）	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	1,688,520
コール・ローン	679,595
投資信託受益証券	118,306,651
流動資産合計	120,674,766
<b>資産合計</b>	<b>120,674,766</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払受託者報酬	29,000
未払委託者報酬	1,123,907
未払利息	1
その他未払費用	3,718
流動負債合計	1,156,626
<b>負債合計</b>	<b>1,156,626</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	98,013,743
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	21,504,397
元本等合計	119,518,140
純資産合計	119,518,140
<b>負債純資産合計</b>	<b>120,674,766</b>

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

第5期中間計算期間	
自 平成29年10月13日	
至 平成30年 4月12日	
<b>営業収益</b>	
受取配当金	10,934,700
有価証券売買等損益	17,694,297
営業収益合計	6,759,597
<b>営業費用</b>	
支払利息	1,216
受託者報酬	29,000
委託者報酬	1,123,907
その他費用	4,196
営業費用合計	1,158,319
営業利益又は営業損失（ ）	7,917,916
経常利益又は経常損失（ ）	7,917,916
中間純利益又は中間純損失（ ）	7,917,916
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	587,629
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	30,204,561
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,394,608
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,394,608
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,764,485
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,764,485
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	21,504,397



## ( 3 ) 【中間注記表】

## ( 重要な会計方針の注記 )

項 目	第5期中間計算期間	
	自 平成29年10月13日	至 平成30年 4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>	

## ( 中間貸借対照表に関する注記 )

項 目	第5期中間計算期間	
	( 平成30年 4月12日現在 )	
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数		98,013,743口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.2194円
	(10,000口当たりの純資産額)	12,194円)

## ( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項 目	第5期中間計算期間	
	自 平成29年10月13日	至 平成30年 4月12日
委託者報酬	<p>委託者報酬に含まれる、信託財産の運用の指図にかかる権限の全部または一部を委託するために要する費用</p> <p>434,758円</p>	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間
	（平成30年 4月12日現在）
1.中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

項目	第5期中間計算期間
	（平成30年 4月12日現在）
期首元本額	101,723,560円
期中追加設定元本額	22,662,987円
期中一部解約元本額	26,372,804円

## （参考）

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型ノ年1回決算型）は、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPY)」および「S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべてこれらの投資信託の受益証券です。

「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド - J (JPY)」は、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」のシェアクラスの1つであり、「PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド」の主要

投資対象は、「PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)」です。

以下に記載した状況は、監査の対象外です。

#### PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンド

PIMCO U.S.ハイイールド・ストラテジーファンドは、バミューダ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

#### 資産・負債計算書(2017年10月31日現在)

(単位：千米ドル、ただし一口当たりを除く)

##### 資産：

投資有価証券(時価)	
有価証券に対する投資	14,706
関連ファンドに対する投資	417,169
金融デリバティブ商品	
OTC取引	536
関連ファンド売却による未収入金	3,225
ファンド持分追加設定による未収入金	66
	435,702

##### 負債：

金融デリバティブ商品	
OTC取引	2,515
投資有価証券購入による未払金	10
ファンド持分一部解約による未払金	3,280
	5,805

##### 純資産

429,897

##### 投資有価証券(原価)

14,696

##### 関連ファンドに対する投資(原価)

375,371

##### 純資産：

Jクラス(円、為替ヘッジなし)	120,359
Jクラス(円、為替ヘッジ付き)	111,229

##### 発行済口数：

Jクラス(円、為替ヘッジなし)	1,693
Jクラス(円、為替ヘッジ付き)	1,601

##### 発行済み受益証券一口当たり純資産価額および買戻価額：

Jクラス(円、為替ヘッジなし)	
(機能通貨建て：米ドル)	71.10
(NAV報告通貨建て：円)	8,079
Jクラス(円、為替ヘッジ付き)	
(機能通貨建て：米ドル)	69.46
(NAV報告通貨建て：円)	7,893

#### 投資明細表(2017年10月31日現在)

種類	銘柄	額面金額		時価	
		通貨 (単位：千)	通貨 (単位：千)	通貨 (単位：千)	通貨 (単位：千)
投資有価証券	米財務省債務				
3.4%	0.9%	U.S. Treasury Notes			
		1.307% 期日 07/31/2018	USD	4,000	USD 4,006
		米財務省債務合計			4,006

(原価: 4,000米ドル)

短期証券	商業手形	Federal Home Loan Bank		
2.5%	2.4%	1.022% 期日 12/13/2017	6,000	5,993
		1.098% 期日 01/09/2018	2,100	2,095
		1.118% 期日 01/24/2018	2,000	1,995
				10,083
	定期性預金	ANZ National Bank		
	0.1%	0.680% 期日 11/01/2017	1	1
		Bank of Nova Scotia		
		0.680% 期日 11/01/2017	62	62
		Citibank N.A.		
		0.680% 期日 11/01/2017	76	76
		DBS Bank Ltd.		
		0.680% 期日 11/01/2017	91	91
		Deutsche Bank AG		
		0.680% 期日 11/01/2017	57	57
		DnB NORBank ASA		
		0.680% 期日 11/01/2017	21	21
		JPMorgan Chase & Co.		
		0.680% 期日 11/01/2017	154	154
		Wells Fargo Bank		
		0.680% 期日 11/01/2017	155	155
				617
				10,700
		短期証券合計		10,700
		(原価: 10,696米ドル)		
		投資有価証券合計		14,706
		(原価: 14,696米ドル)		

種類	銘柄	株数	時価 (単位: 千)
関連ファンドに対する投資 97.1%	ミューチュアル・ファンド PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M) (原価: 375,371米ドル)	33,670	417,169
	関連ファンドに対する投資合計 (原価: 375,371米ドル)		417,169
	投資額合計 100.5% (原価: 390,067米ドル)		USD 431,875
	金融デリバティブ商品 (0.5%) (原価またはプレミアム: 純額0米ドル)		(1,979)
	その他の資産および負債: (純額) 0.0%		1
	純資産100.0%		USD 429,897

## PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)

PIMCOバミューダ U.S.ハイイールド・ファンド(M)は、バミューダ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

資産・負債計算書(2017年10月31日現在)

(単位: 千米ドル、ただし一口当たりを除く)

資産:

投資有価証券(時価)

有価証券に対する投資\*

1,088,888

金融デリバティブ商品

証券取引所または中央清算機関を介した取引	69
現金	2
カウンターパーティー預け金	4,879
投資有価証券売却による未収入金	34,111
ファンド持分追加設定による未収入金	598
未収利息および未収配当金	15,245
	<u>1,143,792</u>
負債：	
借入金およびその他金融取引	
リバースレポ取引未払金	7,481
投資有価証券購入による未払金	17,511
ファンド持分一部解約による未払金	4,824
	<u>29,816</u>
純資産	<u>1,113,976</u>
投資有価証券(原価)	<u>1,049,782</u>
* レポ取引を含む：	64,500
純資産：	1,113,976
発行済口数：	89,909
発行済み受益証券一口当たり純資産価額および買戻価額： (機能通貨建て：米ドル)	12.39

## 投資明細表(2017年10月31日現在)

種類	銘柄	額面金額		時価	
		通貨 (単位：千)	通貨 (単位：千)	通貨 (単位：千)	通貨 (単位：千)
投資有価証券	銀行ローン 債権 Centene Corp.				
97.7%	0.3%	4.500% 期日 09/13/2018	USD 3,250	USD	3,250
		銀行ローン債権合計 (原価：3,238米ドル)			<u>3,250</u>
	社債券等	銀行および 金融			
	91.3%	6.6%	5.125% 期日 09/30/2024	2,000	2,195
			7.500% 期日 09/15/2020	5,000	5,644
			8.000% 期日 03/15/2020	3,531	3,977
			8.000% 期日 11/01/2031	1,179	1,562
		Blackstone CQP Holdco LP			
		6.500% 期日 03/20/2021	1,750		1,772
		BNP Paribas S.A.			
		7.375% 期日 08/19/2025	2,500		2,891
		CIT Group, Inc.			
		5.000% 期日 08/15/2022	3,000		3,232
		5.000% 期日 08/01/2023	2,000		2,168
		CoreCivic, Inc.			
		4.625% 期日 05/01/2023	2,000		2,055
		Credit Agricole S.A.			
		7.875% 期日 01/23/2024	5,000		5,703
		Equinix, Inc.			
		5.375% 期日 05/15/2027	1,000		1,074
		5.750% 期日 01/01/2025	1,000		1,077
		ESH Hospitality, Inc.			

	5.250% 期日 05/01/2025	3,000	3,109
	FBM Finance, Inc.		
	8.250% 期日 08/15/2021	2,500	2,672
	Howard Hughes Corp.		
	5.375% 期日 03/15/2025	2,000	2,060
	Intesa Sanpaolo SpA		
	5.017% 期日 06/26/2024	1,500	1,537
	Jefferies Finance LLC		
	6.875% 期日 04/15/2022	1,000	1,015
	Lloyds Banking Group PLC		
	7.500% 期日 06/27/2024	3,000	3,431
	MGM Growth Properties Operating Partnership LP		
	4.500% 期日 09/01/2026	750	757
	5.625% 期日 05/01/2024	1,000	1,085
	Navient Corp.		
	4.875% 期日 06/17/2019	1,000	1,031
	5.000% 期日 10/26/2020	3,000	3,097
	5.875% 期日 10/25/2024	2,000	2,040
	6.125% 期日 03/25/2024	2,000	2,063
	6.500% 期日 06/15/2022	1,000	1,063
	7.250% 期日 01/25/2022	750	817
	8.000% 期日 03/25/2020	1,000	1,105
	OneMain Financial Holdings LLC		
	6.750% 期日 12/15/2019	1,000	1,039
	7.250% 期日 12/15/2021	2,000	2,083
	Provident Funding Associates LP		
	6.375% 期日 06/15/2025	750	795
	Quicken Loans, Inc.		
	5.750% 期日 05/01/2025	2,000	2,130
	Radian Group, Inc.		
	4.500% 期日 10/01/2024	1,575	1,618
	SLM Corp.		
	5.125% 期日 04/05/2022	1,000	1,039
	Societe Generale S.A.		
	6.000% 期日 01/27/2020	1,500	1,542
	7.875% 期日 12/18/2023	1,000	1,136
	Springleaf Finance Corp.		
	6.125% 期日 05/15/2022	500	529
	Tempo Acquisition LLC		
	6.750% 期日 06/01/2025	1,000	1,015
			<u>73,158</u>
産業	Acadia Healthcare Co., Inc.		
75.3%	6.500% 期日 03/01/2024	1,250	1,323
	Actuant Corp.		
	5.625% 期日 06/15/2022	1,500	1,545
	Adient Global Holdings Ltd.		
	4.875% 期日 08/15/2026	2,000	2,067
	ADT Corp.		
	3.500% 期日 07/15/2022	3,000	3,011
	4.125% 期日 06/15/2023	2,000	2,038
	4.875% 期日 07/15/2032	3,000	2,854

Advanced Disposal Services, Inc.		
5.625% 期日 11/15/2024	1,000	1,042
AECOM		
5.125% 期日 03/15/2027	1,000	1,031
5.750% 期日 10/15/2022	1,000	1,049
5.875% 期日 10/15/2024	1,375	1,524
Air Medical Group Holdings, Inc.		
6.375% 期日 05/15/2023	2,500	2,425
Alcoa Nederland Holding BV		
6.750% 期日 09/30/2024	500	558
7.000% 期日 09/30/2026	250	286
Alere, Inc.		
7.250% 期日 07/01/2018	1,500	1,501
Aleris International, Inc.		
7.875% 期日 11/01/2020	2,328	2,335
9.500% 期日 04/01/2021	1,250	1,339
Allison Transmission, Inc.		
5.000% 期日 10/01/2024	1,750	1,829
Altice Financing S.A.		
6.625% 期日 02/15/2023	4,000	4,226
Altice Finco S.A.		
7.625% 期日 02/15/2025	1,250	1,344
Altice Luxembourg S.A.		
7.750% 期日 05/15/2022	5,000	5,300
Altice US Finance Corp.		
5.500% 期日 05/15/2026	1,500	1,564
AMC Networks, Inc.		
4.750% 期日 12/15/2022	1,250	1,286
5.000% 期日 04/01/2024	1,500	1,532
American Builders & Contractors Supply Co., Inc.		
5.625% 期日 04/15/2021	1,204	1,242
Amsted Industries, Inc.		
5.000% 期日 03/15/2022	2,500	2,594
5.375% 期日 09/15/2024	1,750	1,846
Andeavor Logistics LP		
5.875% 期日 10/01/2020	783	799
6.250% 期日 10/15/2022	3,500	3,745
Antero Resources Corp.		
5.000% 期日 03/01/2025	2,000	2,040
5.375% 期日 11/01/2021	1,500	1,545
5.625% 期日 06/01/2023	1,000	1,052
Aramark Services, Inc.		
4.750% 期日 06/01/2026	1,500	1,573
5.000% 期日 04/01/2025	1,000	1,071
Arconic, Inc.		
5.125% 期日 10/01/2024	3,000	3,229
5.900% 期日 02/01/2027	1,000	1,121
5.950% 期日 02/01/2037	500	541
Ardagh Packaging Finance PLC		
4.250% 期日 09/15/2022	250	258
6.000% 期日 02/15/2025	1,250	1,330
7.250% 期日 05/15/2024	1,500	1,654

Ashland LLC		
4.750% 期日 08/15/2022	2,000	2,115
6.875% 期日 05/15/2043	2,250	2,531
Ashtead Capital, Inc.		
4.125% 期日 08/15/2025	1,000	1,009
4.375% 期日 08/15/2027	1,000	1,014
Associated Materials LLC		
9.000% 期日01/01/2024	2,000	2,170
Avon International Operations, Inc.		
7.875% 期日 08/15/2022	1,250	1,278
B&G Foods, Inc.		
4.625% 期日 06/01/2021	1,500	1,534
5.250% 期日 04/01/2025	1,500	1,536
Ball Corp.		
5.250% 期日 07/01/2025	3,000	3,307
BCD Acquisition, Inc.		
9.625% 期日 09/15/2023	1,000	1,097
Beacon Escrow Corp.		
4.875% 期日11/01/2025	3,000	3,052
BMC Software Finance, Inc.		
8.125% 期日 07/15/2021	2,500	2,572
Boise Cascade Co.		
5.625% 期日 09/01/2024	1,000	1,045
Bombardier, Inc.		
7.500% 期日 03/15/2025	2,500	2,594
7.750% 期日 03/15/2020	1,000	1,076
8.750% 期日 12/01/2021	2,000	2,235
Briggs & Stratton Corp.		
6.875% 期日 12/15/2020	2,250	2,486
Builders FirstSource, Inc.		
5.625% 期日 09/01/2024	2,000	2,120
BWAY Holding Co.		
5.500% 期日 04/15/2024	2,500	2,612
Cablevision Systems Corp.		
5.875% 期日 09/15/2022	2,500	2,578
CalAtlantic Group, Inc.		
5.000% 期日 06/15/2027	1,500	1,581
5.375% 期日 10/01/2022	2,000	2,188
6.625% 期日 05/01/2020	1,000	1,103
Carrizo Oil & Gas, Inc.		
6.250% 期日 04/15/2023	2,000	2,045
Cascades, Inc.		
5.500% 期日 07/15/2022	2,250	2,329
CBS Radio, Inc.		
7.250% 期日 11/01/2024	1,500	1,577
CCO Holdings LLC		
5.000% 期日 02/01/2028	1,250	1,247
5.125% 期日 05/01/2023	2,000	2,090
5.125% 期日 05/01/2027	3,000	3,037
5.250% 期日 09/30/2022	2,000	2,064
5.375% 期日 05/01/2025	3,750	3,900
5.750% 期日 09/01/2023	1,500	1,558



5.750% 期日 02/15/2026	2,625	2,751
5.875% 期日 05/01/2027	2,500	2,624
Centene Corp.		
4.750% 期日 01/15/2025	1,125	1,164
5.625% 期日 02/15/2021	1,500	1,560
6.125% 期日 02/15/2024	1,125	1,212
Central Garden & Pet Co.		
6.125% 期日 11/15/2023	1,000	1,071
Cequel Communications Holdings LLC		
5.125% 期日 12/15/2021	1,500	1,534
6.375% 期日 09/15/2020	1,048	1,072
CF Industries, Inc.		
5.150% 期日 03/15/2034	1,250	1,252
Change Healthcare Holdings LLC		
5.750% 期日 03/01/2025	3,000	3,079
Chemours Co.		
6.625% 期日 05/15/2023	2,000	2,130
7.000% 期日 05/15/2025	1,500	1,680
Cheniere Corpus Christi Holdings LLC		
5.125% 期日 06/30/2027	2,500	2,584
5.875% 期日 03/31/2025	1,500	1,629
7.000% 期日 06/30/2024	1,500	1,719
Cheniere Energy Partners LP		
5.250% 期日 10/01/2025	1,250	1,291
Chesapeake Energy Corp.		
8.000% 期日 12/15/2022	1,250	1,350
Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.		
6.500% 期日 11/15/2022	4,750	4,930
7.625% 期日 03/15/2020	3,000	3,007
Clearwater Paper Corp.		
4.500% 期日 02/01/2023	1,500	1,504
5.375% 期日 02/01/2025	3,000	3,030
Cleveland-Cliffs, Inc.		
5.750% 期日 03/01/2025	500	486
CNH Industrial Capital LLC		
3.625% 期日 04/15/2018	2,000	2,017
4.375% 期日 11/06/2020	1,000	1,051
CommScope Technologies LLC		
6.000% 期日 06/15/2025	2,250	2,388
CommScope, Inc.		
5.000% 期日 06/15/2021	1,250	1,280
5.500% 期日 06/15/2024	2,000	2,090
Community Health Systems, Inc.		
5.125% 期日 08/01/2021	2,500	2,437
6.250% 期日 03/31/2023	2,000	1,932
6.875% 期日 02/01/2022	1,000	727
7.125% 期日 07/15/2020	1,500	1,307
Constellium NV		
5.750% 期日 05/15/2024	2,000	2,025
Continental Resources, Inc.		

3.800% 期日 06/01/2024	1,000	976
4.500% 期日 04/15/2023	4,000	4,060
4.900% 期日 06/01/2044	1,500	1,404
5.000% 期日 09/15/2022	1,000	1,015
Cooper-Standard Automotive, Inc.		
5.625% 期日 11/15/2026	1,000	1,040
Core & Main LP		
6.125% 期日 08/15/2025	2,500	2,537
Cott Holdings, Inc.		
5.500% 期日 04/01/2025	1,125	1,163
Covanta Holding Corp.		
5.875% 期日 07/01/2025	2,000	1,985
Covey Park Energy LLC		
7.500% 期日 05/15/2025	3,000	3,120
CRC Escrow Issuer LLC		
5.250% 期日 10/15/2025	2,000	2,018
Crown Americas LLC		
4.250% 期日 09/30/2026	1,000	1,002
4.500% 期日 01/15/2023	2,250	2,348
CSC Holdings LLC		
5.250% 期日 06/01/2024	3,000	2,994
6.625% 期日 10/15/2025	1,500	1,648
6.750% 期日 11/15/2021	2,500	2,762
DAE Funding LLC		
4.000% 期日 08/01/2020	375	382
4.500% 期日 08/01/2022	500	508
5.000% 期日 08/01/2024	2,000	2,047
DaVita, Inc.		
5.000% 期日 05/01/2025	3,500	3,456
5.125% 期日 07/15/2024	2,000	2,009
Dean Foods Co.		
6.500% 期日 03/15/2023	2,000	2,010
Dell International LLC		
5.875% 期日 06/15/2021	500	525
7.125% 期日 06/15/2024	1,000	1,104
Dell, Inc.		
5.875% 期日 06/15/2019	1,504	1,579
7.100% 期日 04/15/2028	500	562
Diamond Offshore Drilling, Inc.		
5.700% 期日 10/15/2039	500	422
7.875% 期日 08/15/2025	500	537
Diamond Resorts International, Inc.		
7.750% 期日 09/01/2023	1,500	1,627
Diamondback Energy, Inc.		
4.750% 期日 11/01/2024	500	511
5.375% 期日 05/31/2025	1,000	1,044
Digicel Group Ltd.		
7.125% 期日 04/01/2022	1,750	1,656
8.250% 期日 09/30/2020	1,000	992
Digicel Ltd.		
6.000% 期日 04/15/2021	1,000	987
DISH DBS Corp.		

5.000% 期日 03/15/2023	3,000	2,914
5.125% 期日 05/01/2020	1,500	1,539
5.875% 期日 07/15/2022	2,500	2,523
5.875% 期日 11/15/2024	4,000	4,010
7.750% 期日 07/01/2026	1,250	1,372
7.875% 期日 09/01/2019	1,000	1,083
DJO Finance LLC		
10.750% 期日 04/15/2020	1,000	885
DJO Finco, Inc.		
8.125% 期日 06/15/2021	2,500	2,400
Dollar Tree, Inc.		
5.250% 期日 03/01/2020	1,000	1,024
5.750% 期日 03/01/2023	2,000	2,107
DriveTime Automotive Group, Inc.		
8.000% 期日 06/01/2021	2,000	2,020
EMI Music Publishing Group North America Holdings, Inc.		
7.625% 期日 06/15/2024	1,250	1,402
Endo Dac		
6.000% 期日 07/15/2023	2,500	2,037
6.000% 期日 02/01/2025	4,000	3,200
Endo Finance LLC		
5.375% 期日 01/15/2023	2,500	2,025
5.750% 期日 01/15/2022	1,000	880
Energizer Holdings, Inc.		
5.500% 期日 06/15/2025	1,750	1,842
EnSCO PLC		
4.500% 期日 10/01/2024	2,000	1,650
5.200% 期日 03/15/2025	1,000	847
5.750% 期日 10/01/2044	2,000	1,375
Envision Healthcare Corp.		
5.125% 期日 07/01/2022	3,250	3,315
EW Scripps Co.		
5.125% 期日 05/15/2025	500	515
First Data Corp.		
5.000% 期日 01/15/2024	3,750	3,909
5.750% 期日 01/15/2024	3,000	3,150
7.000% 期日 12/01/2023	3,000	3,218
First Quality Finance Co., Inc.		
4.625% 期日 05/15/2021	2,500	2,537
5.000% 期日 07/01/2025	750	773
First Quantum Minerals Ltd.		
7.000% 期日 02/15/2021	1,500	1,562
7.250% 期日 05/15/2022	1,000	1,050
7.250% 期日 04/01/2023	1,000	1,060
7.500% 期日 04/01/2025	750	797
Flex Acquisition Co., Inc.		
6.875% 期日 01/15/2025	1,500	1,553
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.		
4.750% 期日 05/15/2022	250	256
5.125% 期日 05/15/2024	250	258
Freeport-McMoRan, Inc.		
2.300% 期日 11/14/2017	1,000	1,000

2.375% 期日 03/15/2018	1,500	1,504
3.100% 期日 03/15/2020	1,500	1,507
3.550% 期日 03/01/2022	2,000	1,985
3.875% 期日 03/15/2023	2,000	1,977
4.000% 期日 11/14/2021	3,000	3,037
5.400% 期日 11/14/2034	2,750	2,695
Gates Global LLC		
6.000% 期日 07/15/2022	5,000	5,169
GCP Applied Technologies, Inc.		
9.500% 期日 02/01/2023	1,500	1,684
General Cable Corp.		
5.750% 期日 10/01/2022	1,500	1,545
GLP Capital LP		
5.375% 期日 11/01/2023	2,125	2,319
5.375% 期日 04/15/2026	750	814
Gray Television, Inc.		
5.875% 期日 07/15/2026	1,000	1,027
Griffon Corp.		
5.250% 期日 03/01/2022	2,500	2,549
Grinding Media, Inc.		
7.375% 期日12/15/2023	1,750	1,907
Gulfport Energy Corp.		
6.000% 期日 10/15/2024	1,750	1,759
6.625% 期日 05/01/2023	2,500	2,575
Hanesbrands, Inc.		
4.625% 期日 05/15/2024	1,500	1,549
4.875% 期日 05/15/2026	1,500	1,551
HCA Healthcare, Inc.		
6.250% 期日 02/15/2021	4,000	4,315
HCA, Inc.		
4.750% 期日 05/01/2023	3,000	3,146
5.000% 期日 03/15/2024	1,500	1,584
5.250% 期日 04/15/2025	2,000	2,135
5.375% 期日 02/01/2025	2,000	2,067
5.500% 期日 06/15/2047	1,750	1,785
5.875% 期日 05/01/2023	3,000	3,221
7.500% 期日 02/15/2022	3,750	4,266
HD Supply, Inc.		
5.750% 期日 04/15/2024	2,000	2,162
Hearthside Group Holdings LLC		
6.500% 期日 05/01/2022	3,000	3,082
Hexion, Inc.		
6.625% 期日 04/15/2020	1,500	1,342
Hill-Rom Holdings, Inc.		
5.000% 期日02/15/2025	1,500	1,541
Hilton Domestic Operating Co., Inc.		
4.250% 期日 09/01/2024	750	768
Hilton Worldwide Finance LLC		
4.625% 期日 04/01/2025	1,000	1,034
4.875% 期日 04/01/2027	750	789
Hudbay Minerals, Inc.		
7.250% 期日 01/15/2023	500	539

7.625% 期日 01/15/2025	750	831
Hughes Satellite Systems Corp.		
7.625% 期日 06/15/2021	2,000	2,242
Huntsman International LLC		
4.875% 期日 11/15/2020	2,000	2,110
5.125% 期日 11/15/2022	1,000	1,080
IHO Verwaltungs GmbH		
4.500% 期日 09/15/2023	2,000	2,068
4.750% 期日 09/15/2026	2,000	2,045
IHS Markit Ltd.		
4.750% 期日 02/15/2025	1,000	1,060
INEOS Group Holdings S.A.		
5.625% 期日 08/01/2024	2,000	2,085
Intelsat Jackson Holdings S.A.		
5.500% 期日 08/01/2023	1,500	1,282
7.250% 期日 10/15/2020	1,000	967
7.500% 期日 04/01/2021	1,000	952
8.000% 期日 02/15/2024	1,500	1,594
International Game Technology PLC		
6.250% 期日 02/15/2022	2,500	2,762
6.500% 期日 02/15/2025	2,250	2,537
Jaguar Holding Co.		
6.375% 期日 08/01/2023	3,000	3,139
KAR Auction Services, Inc.		
5.125% 期日 06/01/2025	1,250	1,297
KB Home		
7.000% 期日 12/15/2021	2,250	2,548
7.500% 期日 09/15/2022	1,500	1,744
KFC Holding Co.		
4.750% 期日 06/01/2027	750	772
5.000% 期日 06/01/2024	1,000	1,057
5.250% 期日 06/01/2026	1,500	1,598
Kinetic Concepts, Inc.		
7.875% 期日 02/15/2021	2,000	2,090
KLX, Inc.		
5.875% 期日 12/01/2022	4,000	4,200
L Brands, Inc.		
5.625% 期日 02/15/2022	1,000	1,074
6.625% 期日 04/01/2021	2,000	2,212
Lamb Weston Holdings, Inc.		
4.625% 期日 11/01/2024	1,000	1,050
4.875% 期日 11/01/2026	1,750	1,844
Laredo Petroleum, Inc.		
6.250% 期日 03/15/2023	1,000	1,042
7.375% 期日 05/01/2022	1,500	1,563
Level 3 Financing, Inc.		
5.250% 期日 03/15/2026	3,000	3,108
Live Nation Entertainment, Inc.		
4.875% 期日 11/01/2024	1,000	1,037
LKQ Corp.		
4.750% 期日 05/15/2023	2,500	2,581
Mallinckrodt International Finance S.A.		

4.750% 期日 04/15/2023	3,000	2,542
5.625% 期日 10/15/2023	1,250	1,173
5.750% 期日 08/01/2022	2,500	2,459
Masonite International Corp.		
5.625% 期日 03/15/2023	2,500	2,634
Matador Resources Co.		
6.875% 期日 04/15/2023	1,000	1,062
MGM Resorts International		
4.625% 期日 09/01/2026	1,000	1,005
6.000% 期日 03/15/2023	4,500	4,945
6.625% 期日 12/15/2021	3,000	3,360
6.750% 期日 10/01/2020	3,000	3,307
8.625% 期日 02/01/2019	1,000	1,076
MSCI, Inc.		
4.750% 期日 08/01/2026	1,000	1,044
5.750% 期日 08/15/2025	2,000	2,170
Murphy Oil Corp.		
4.000% 期日 06/01/2022	750	746
4.700% 期日 12/01/2022	500	503
Murphy Oil USA, Inc.		
6.000% 期日 08/15/2023	2,000	2,107
Nabors Industries, Inc.		
5.500% 期日 01/15/2023	1,000	959
NCR Corp.		
4.625% 期日 02/15/2021	1,500	1,526
6.375% 期日 12/15/2023	3,000	3,203
Netflix, Inc.		
4.375% 期日 11/15/2026	2,500	2,458
New Red Finance, Inc.		
4.250% 期日 05/15/2024	1,500	1,515
5.000% 期日 10/15/2025	3,375	3,456
Newfield Exploration Co.		
5.625% 期日 07/01/2024	3,000	3,259
5.750% 期日 01/30/2022	2,000	2,160
Nexstar Broadcasting, Inc.		
5.625% 期日 08/01/2024	750	771
Nielsen Co. Luxembourg Sarl		
5.000% 期日 02/01/2025	1,000	1,037
Nielsen Finance LLC		
5.000% 期日 04/15/2022	2,500	2,581
Noble Holding International Ltd.		
4.625% 期日 03/01/2021	687	639
4.900% 期日 08/01/2020	115	113
7.750% 期日 01/15/2024	1,000	900
Norbord, Inc.		
6.250% 期日 04/15/2023	2,000	2,207
Novelis Corp.		
5.875% 期日 09/30/2026	3,000	3,099
6.250% 期日 08/15/2024	1,000	1,057
NXP BV		
4.125% 期日 06/15/2020	1,000	1,044
4.125% 期日 06/01/2021	500	524
4.625% 期日 06/01/2023	750	810

5.750% 期日 03/15/2023	3,000	3,127
Oasis Petroleum, Inc.		
6.500% 期日 11/01/2021	1,000	1,022
6.875% 期日 03/15/2022	1,000	1,030
Open Text Corp.		
5.875% 期日 06/01/2026	1,500	1,629
Ortho-Clinical Diagnostics, Inc.		
6.625% 期日 05/15/2022	9,000	9,056
Oshkosh Corp.		
5.375% 期日 03/01/2025	1,250	1,331
Pactiv LLC		
7.950% 期日 12/15/2025	2,000	2,275
Park Aerospace Holdings Ltd.		
4.500% 期日 03/15/2023	1,250	1,255
5.250% 期日 08/15/2022	2,000	2,088
5.500% 期日 02/15/2024	1,000	1,040
Park-Ohio Industries, Inc.		
6.625% 期日 04/15/2027	1,000	1,090
PDC Energy, Inc.		
6.125% 期日 09/15/2024	1,000	1,049
Penn National Gaming, Inc.		
5.625% 期日 01/15/2027	750	778
Performance Food Group, Inc.		
5.500% 期日 06/01/2024	1,000	1,050
PetSmart, Inc.		
7.125% 期日 03/15/2023	4,000	3,060
PHI, Inc.		
5.250% 期日 03/15/2019	1,000	995
Pilgrim's Pride Corp.		
5.750% 期日 03/15/2025	3,500	3,714
Pinnacle Entertainment, Inc.		
5.625% 期日 05/01/2024	1,000	1,038
Pinnacle Foods Finance LLC		
4.875% 期日 05/01/2021	3,000	3,075
Platform Specialty Products Corp.		
6.500% 期日 02/01/2022	4,000	4,155
Ply Gem Industries, Inc.		
6.500% 期日 02/01/2022	4,000	4,165
Post Holdings, Inc.		
5.000% 期日 08/15/2026	2,000	2,015
5.500% 期日 03/01/2025	500	523
5.750% 期日 03/01/2027	2,000	2,088
6.000% 期日 12/15/2022	1,050	1,104
8.000% 期日 07/15/2025	2,000	2,263
PQ Corp.		
6.750% 期日 11/15/2022	750	814
Precision Drilling Corp.		
6.500% 期日 12/15/2021	2,000	2,030
Prestige Brands, Inc.		
5.375% 期日 12/15/2021	3,000	3,104
Prime Security Services Borrower LLC		
9.250% 期日 05/15/2023	2,500	2,777

PVH Corp.		
4.500% 期日 12/15/2022	3,000	3,060
Qualitytech LP		
4.750% 期日 11/15/2025	1,500	1,535
5.875% 期日 08/01/2022	4,000	4,186
Quintiles IMS, Inc.		
4.875% 期日 05/15/2023	2,000	2,090
5.000% 期日 10/15/2026	2,500	2,662
Rackspace Hosting, Inc.		
8.625% 期日 11/15/2024	1,000	1,056
Range Resources Corp.		
5.000% 期日 03/15/2023	2,000	1,990
5.750% 期日 06/01/2021	2,000	2,070
RegionalCare Hospital Partners Holdings, Inc.		
8.250% 期日 05/01/2023	2,000	2,110
Revlon Consumer Products Corp.		
6.250% 期日 08/01/2024	1,000	743
Reynolds Group Issuer, Inc.		
5.125% 期日 07/15/2023	2,000	2,085
5.750% 期日 10/15/2020	2,000	2,038
Rite Aid Corp.		
6.125% 期日 04/01/2023	3,000	2,801
Rivers Pittsburgh Borrower LP		
6.125% 期日 08/15/2021	750	757
Rockies Express Pipeline LLC		
6.000% 期日 01/15/2019	2,000	2,080
Rowan Cos, Inc.		
4.750% 期日 01/15/2024	1,500	1,339
4.875% 期日 06/01/2022	1,500	1,421
5.400% 期日 12/01/2042	500	383
5.850% 期日 01/15/2044	1,000	810
7.375% 期日 06/15/2025	500	506
RSP Permian, Inc.		
5.250% 期日 01/15/2025	1,250	1,278
Sabre GBLB, Inc.		
5.250% 期日 11/15/2023	1,500	1,579
5.375% 期日 04/15/2023	1,500	1,581
Schaeffler Finance BV		
4.750% 期日 05/15/2023	2,000	2,068
Scientific Games International, Inc.		
7.000% 期日 01/01/2022	2,000	2,120
10.000% 期日 12/01/2022	2,000	2,220
Scotts Miracle-Gro Co.		
6.000% 期日 10/15/2023	1,500	1,613
Sealed Air Corp.		
5.250% 期日 04/01/2023	1,750	1,890
5.500% 期日 09/15/2025	2,000	2,210
Sensata Technologies BV		
5.000% 期日 10/01/2025	1,500	1,598
5.625% 期日 11/01/2024	2,000	2,228



Sensata Technologies UK Financing Co. PLC	6.250% 期日 02/15/2026	2,000	2,200
ServiceMaster Co., LLC	5.125% 期日 11/15/2024	2,000	2,065
	7.450% 期日 08/15/2027	1,000	1,093
SFR Group S.A.	6.000% 期日 05/15/2022	2,000	2,087
	6.250% 期日 05/15/2024	5,000	5,256
	7.375% 期日 05/01/2026	2,250	2,427
Signode Industrial Group Lux S.A.	6.375% 期日 05/01/2022	3,500	3,653
Silversea Cruise Finance Ltd.	7.250% 期日 02/01/2025	1,000	1,078
Simmons Foods, Inc.	5.750% 期日 11/01/2024	1,000	1,006
Sinclair Television Group, Inc.	5.125% 期日 02/15/2027	1,250	1,195
	5.875% 期日 03/15/2026	1,000	1,014
	6.125% 期日 10/01/2022	1,000	1,035
Sirius XM Radio, Inc.	5.000% 期日 08/01/2027	1,500	1,521
	5.375% 期日 04/15/2025	4,000	4,225
Southwestern Energy Co.	4.100% 期日 03/15/2022	2,500	2,469
	6.700% 期日 01/23/2025	1,000	1,025
	7.500% 期日 04/01/2026	1,000	1,039
Spectrum Brands, Inc.	5.750% 期日 07/15/2025	1,750	1,868
	6.125% 期日 12/15/2024	1,500	1,609
	6.625% 期日 11/15/2022	1,000	1,042
SPX FLOW, Inc.	5.625% 期日 08/15/2024	1,500	1,594
	5.875% 期日 08/15/2026	2,000	2,135
Standard Industries, Inc.	5.000% 期日 02/15/2027	1,500	1,567
	5.375% 期日 11/15/2024	4,000	4,240
	5.500% 期日 02/15/2023	500	529
	6.000% 期日 10/15/2025	1,750	1,901
Station Casinos LLC	5.000% 期日 10/01/2025	1,000	1,004
Steel Dynamics, Inc.	5.250% 期日 04/15/2023	3,500	3,631
Sterigenics-Nordion Topco LLC	8.125% 期日 11/01/2021	1,000	1,021
Syniverse Foreign Holdings Corp.	9.125% due 01/15/2022	1,705	1,748
Syniverse Holdings, Inc.	9.125% 期日 01/15/2019	295	294
Teck Resources Ltd.	3.750% 期日 02/01/2023	3,000	3,039
	4.500% 期日 01/15/2021	2,000	2,100
	6.125% 期日 10/01/2035	3,000	3,413

6.250% 期日 07/15/2041	1,000	1,147
8.500% 期日 06/01/2024	500	574
Tempur Sealy International, Inc.		
5.500% 期日 06/15/2026	1,000	1,033
5.625% 期日 10/15/2023	1,750	1,855
Tenet Healthcare Corp.		
4.500% 期日 04/01/2021	1,500	1,523
4.625% 期日 07/15/2024	1,750	1,728
5.125% 期日 05/01/2025	1,750	1,711
6.750% 期日 06/15/2023	1,000	943
8.125% 期日 04/01/2022	2,250	2,270
Tennant Co.		
5.625% 期日 05/01/2025	1,500	1,573
Terex Corp.		
5.625% 期日 02/01/2025	1,000	1,061
T-Mobile USA, Inc.		
5.375% 期日 04/15/2027	1,000	1,085
6.375% 期日 03/01/2025	2,000	2,165
6.500% 期日 01/15/2026	625	693
6.625% 期日 04/01/2023	3,000	3,158
6.836% 期日 04/28/2023	2,000	2,115
TransDigm, Inc.		
6.000% 期日 07/15/2022	3,000	3,120
6.375% 期日 06/15/2026	875	893
6.500% 期日 07/15/2024	3,000	3,105
Transocean, Inc.		
6.800% 期日 03/15/2038	1,500	1,226
7.500% 期日 04/15/2031	2,500	2,244
9.000% 期日 07/15/2023	3,500	3,815
TreeHouse Foods, Inc.		
4.875% 期日 03/15/2022	2,000	2,070
Tribune Media Co.		
5.875% 期日 07/15/2022	3,000	3,128
Trinseo Materials Operating SCA		
5.375% 期日 09/01/2025	2,000	2,110
Triumph Group, Inc.		
4.875% 期日 04/01/2021	2,000	1,990
7.750% 期日 08/15/2025	625	670
U.S. Concrete, Inc.		
6.375% 期日 06/01/2024	3,000	3,240
U.S. Foods, Inc.		
5.875% 期日 06/15/2024	2,500	2,653
United Rentals North America, Inc.		
4.625% 期日 10/15/2025	1,000	1,026
4.875% 期日 01/15/2028	1,000	1,008
5.500% 期日 07/15/2025	3,250	3,500
5.875% 期日 09/15/2026	750	820
Unitymedia GmbH		
6.125% 期日 01/15/2025	2,000	2,141
Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG		
5.000% 期日 01/15/2025	1,000	1,048
5.500% 期日 01/15/2023	2,700	2,781
Univision Communications, Inc.		

5.125% 期日 05/15/2023	1,000	1,015
5.125% 期日 02/15/2025	4,750	4,732
6.750% 期日 09/15/2022	574	596
UPCB Finance Ltd.		
5.375% 期日 01/15/2025	4,000	4,110
USG Corp.		
5.500% 期日 03/01/2025	3,500	3,767
Valeant Pharmaceuticals International		
6.375% 期日 10/15/2020	1,224	1,219
6.750% 期日 08/15/2021	1,000	971
7.250% 期日 07/15/2022	1,000	961
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.		
5.500% 期日 11/01/2025	1,500	1,538
5.875% 期日 05/15/2023	1,500	1,271
6.500% 期日 03/15/2022	500	531
7.000% 期日 03/15/2024	1,250	1,356
Valvoline, Inc.		
4.375% 期日 08/15/2025	1,000	1,011
5.500% 期日 07/15/2024	500	531
VeriSign, Inc.		
4.625% 期日 05/01/2023	2,500	2,591
5.250% 期日 04/01/2025	1,000	1,090
Versum Materials, Inc.		
5.500% 期日 09/30/2024	1,000	1,068
ViaSat, Inc.		
5.625% due 09/15/2025	1,000	1,016
Videotron Ltd.		
5.375% 期日 06/15/2024	3,000	3,251
Virgin Media Finance PLC		
5.750% 期日 01/15/2025	4,000	4,145
6.375% 期日 04/15/2023	1,000	1,047
Welbilt, Inc.		
9.500% 期日 02/15/2024	1,000	1,149
WellCare Health Plans, Inc.		
5.250% 期日 04/01/2025	1,250	1,319
WESCO Distribution, Inc.		
5.375% 期日 06/15/2024	1,000	1,054
West Street Merger Sub, Inc.		
6.375% 期日 09/01/2025	2,000	2,038
Western Digital Corp.		
7.375% 期日 04/01/2023	1,000	1,098
Whiting Petroleum Corp.		
5.000% 期日 03/15/2019	1,000	1,014
5.750% 期日 03/15/2021	1,000	1,010
Wind Acquisition Finance S.A.		
4.750% 期日 07/15/2020	3,000	3,043
7.375% 期日 04/23/2021	3,750	3,905
Wind Tre SpA		
5.000% 期日 01/20/2026	4,000	4,031
WMG Acquisition Corp.		
5.000% 期日 08/01/2023	750	783

	WPX Energy, Inc.			
	5.250% 期日 09/15/2024	750		757
	6.000% 期日 01/15/2022	1,000		1,046
	7.500% 期日 08/01/2020	670		730
	WR Grace & Co.-Conn			
	5.125% 期日 10/01/2021	2,000		2,155
	5.625% 期日 10/01/2024	1,500		1,646
	Wynn Las Vegas LLC			
	4.250% 期日 05/30/2023	2,000		2,088
	5.250% 期日 05/15/2027	1,000		1,023
	5.500% 期日 03/01/2025	2,000		2,108
	Wynn Macau Ltd.			
	5.500% 期日 10/01/2027	1,000		1,016
	XPO Logistics, Inc.			
	6.500% 期日 06/15/2022	3,000		3,159
	Yum! Brands, Inc.			
	6.875% 期日 11/15/2037	1,000		1,105
	Zayo Group LLC			
	5.750% 期日 01/15/2027	2,500		2,641
	ZF North America Capital, Inc.			
	4.750% 期日 04/29/2025	4,000		4,215
	Ziggo Secured Finance BV			
	5.500% 期日 01/15/2027	3,000		3,068
				<u>839,521</u>
公共事業	AmeriGas Partners LP			
9.4%	5.500% 期日 05/20/2025	1,000		1,028
	5.750% 期日 05/20/2027	1,000		1,026
	Calpine Corp.			
	5.375% 期日 01/15/2023	2,000		1,950
	5.750% 期日 01/15/2025	3,750		3,581
	CenturyLink, Inc.			
	5.800% 期日 03/15/2022	1,000		1,019
	6.450% 期日 06/15/2021	1,500		1,590
	CrownRock LP			
	5.625% 期日 10/15/2025	1,500		1,527
	Dynegy, Inc.			
	7.375% 期日 11/01/2022	1,500		1,614
	7.625% 期日 11/01/2024	3,000		3,293
	8.125% 期日 01/30/2026	750		833
	Embarq Corp.			
	7.995% 期日 06/01/2036	1,000		1,014
	Extraction Oil & Gas, Inc.			
	7.875% 期日 07/15/2021	1,000		1,065
	Frontier Communications Corp.			
	6.875% 期日 01/15/2025	1,500		1,123
	7.125% 期日 03/15/2019	2,000		2,015
	10.500% 期日 09/15/2022	625		547
	11.000% 期日 09/15/2025	2,000		1,708
	Genesis Energy LP			
	5.750% 期日 02/15/2021	3,000		3,061
	6.000% 期日 05/15/2023	2,000		2,015
	6.500% 期日 10/01/2025	750		763

Jonah Energy LLC		
7.250% 期日 10/15/2025	1,000	1,001
NextEra Energy Operating Partners LP		
4.250% 期日 09/15/2024	750	759
4.500% 期日 09/15/2027	1,000	1,009
NGL Energy Partners LP		
6.125% 期日 03/01/2025	750	714
NGPL PipeCo. LLC		
4.375% 期日 08/15/2022	750	773
4.875% 期日 08/15/2027	750	778
Northwestern Bell Telephone		
7.750% 期日 05/01/2030	700	797
NRG Energy, Inc.		
6.250% 期日 07/15/2022	3,000	3,165
6.625% 期日 03/15/2023	3,000	3,113
6.625% 期日 01/15/2027	1,500	1,605
NRG Yield Operating LLC		
5.000% 期日 09/15/2026	1,000	1,035
5.375% 期日 08/15/2024	1,500	1,571
NSG Holdings LLC		
7.750% 期日 12/15/2025	722	788
Parsley Energy LLC		
5.250% 期日 08/15/2025	1,000	1,015
5.375% 期日 01/15/2025	2,500	2,550
5.625% 期日 10/15/2027	1,000	1,034
Sprint Capital Corp.		
6.900% 期日 05/01/2019	2,000	2,115
8.750% 期日 03/15/2032	3,000	3,645
Sprint Communications, Inc.		
6.000% 期日 11/15/2022	5,000	5,263
Sprint Corp.		
7.125% 期日 06/15/2024	6,000	6,501
7.250% 期日 09/15/2021	2,500	2,731
7.625% 期日 02/15/2025	3,000	3,296
7.875% 期日 09/15/2023	4,000	4,480
Talen Energy Supply LLC		
6.500% 期日 06/01/2025	1,500	1,309
Tallgrass Energy Partners LP		
5.500% 期日 09/15/2024	2,000	2,078
5.500% 期日 01/15/2028	1,000	1,028
Targa Resources Partners LP		
4.250% 期日 11/15/2023	3,000	3,000
5.250% 期日 05/01/2023	3,150	3,248
Telecom Italia Capital S.A.		
6.375% 期日 11/15/2033	2,000	2,330
Telecom Italia SpA		
5.303% 期日 05/30/2024	2,000	2,163
Tenaska Alabama Partners LP		
7.000% 期日 06/30/2021	1,116	1,151
TerraForm Power Operating LLC		
6.375% 期日 02/01/2023	4,000	4,210
Transocean Proteus Ltd.		

	6.250% 期日 12/01/2024	950	1,001
	Williams Cos., Inc.		
	4.550% 期日 06/24/2024	3,000	3,150
			105,178
	社債券等合計		1,017,857
	(原価: 978,781米ドル)		
モーゲージ証券	Deutsche Alternative-A Securities, Inc. Mortgage Loan Trust		
0.0%	5.500% 期日 12/25/2035	71	65
	モーゲージ証券合計		65
	(原価: 47米ドル)		
短期証券	レポ取引		
6.1%	5.8%		64,500
定期性預金	ANZ National Bank		
0.3%	0.680% 期日 11/01/2017	4	4
	Bank of Nova Scotia		
	0.680% 期日 11/01/2017	323	323
	Brown Brothers Harriman & Co.		
	0.680% 期日 11/01/2017	1	1
	Citibank N.A.		
	0.680% 期日 11/01/2017	399	399
	DBS Bank Ltd.		
	0.680% 期日 11/01/2017	473	473
	Deutsche Bank AG		
	0.680% 期日 11/01/2017	297	297
	DnB NORBank ASA		
	0.680% 期日 11/01/2017	109	109
	JPMorgan Chase & Co.		
	0.680% 期日 11/01/2017	804	804
	Wells Fargo Bank		
	0.680% 期日 11/01/2017	806	806
			3,216
	短期証券合計		67,716
	(原価: 67,716米ドル)		
	投資有価証券合計 97.7%		1,088,888
	(原価: 1,049,782米ドル)		
	金融デリバティブ商品 0.0%		69
	(原価またはプレミアム、純額0米ドル)		
	その他の資産および負債(純額) 2.3%		25,019
	純資産100.0%		1,113,976

## S M A M ・ マネーインカムファンド &lt; 適格機関投資家限定 &gt;

## 貸借対照表

(単位: 円)

(平成30年 4月11日現在)

資産の部	
流動資産	
金銭信託	893

(平成30年 4月11日現在)

コール・ローン	80
親投資信託受益証券	599,196,585
未収入金	500,000
流動資産合計	599,697,558
資産合計	599,697,558
負債の部	
流動負債	
未払解約金	500,000
その他未払費用	3
流動負債合計	500,003
負債合計	500,003
純資産の部	
元本等	
元本	594,837,530
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,360,025
元本等合計	599,197,555
純資産合計	599,197,555
負債純資産合計	599,697,558

## 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成29年 4月14日 至 平成30年 4月11日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当計算期間は前期末および当期末が休日のため、平成29年10月12日から平成30年4月11日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 4月11日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		594,837,530口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0073円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,073円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年 4月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	(平成30年 4月11日現在)
期首元本額	490,073,343円
期中追加設定元本額	139,733,369円
期中一部解約元本額	34,969,182円

## マネーインカム・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 4月11日現在)

## 資産の部

## 流動資産

金銭信託	563,618,846
コール・ローン	50,571,111
特殊債券	1,815,814,210



(平成30年 4月11日現在)

未収利息	4,756,922
前払費用	299,178
流動資産合計	2,435,060,267
資産合計	2,435,060,267
負債の部	
流動負債	
未払解約金	500,000
未払利息	148
その他未払費用	54,963
流動負債合計	555,111
負債合計	555,111
純資産の部	
元本等	
元本	2,408,456,681
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	26,048,475
元本等合計	2,434,505,156
純資産合計	2,434,505,156
負債純資産合計	2,435,060,267

## 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成29年10月12日 至平成30年4月11日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 4月11日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,408,456,681口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0108円
	(10,000口当たりの純資産額 10,108円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成30年 4月11日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

（平成30年 4月11日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,475,406,651円
同期中における追加設定元本額	1,891,241,364円
同期中における一部解約元本額	958,191,334円
平成30年 4月11日現在における元本の内訳	
S M A M ・ グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	63,167,789円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	60,612,220円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	39,269,806円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	12,867,654円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	12,031,132円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	5,975,540円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	15,944,434円
米国小型ハイクオリティファンド（毎月決算型）	99,128円
米国小型ハイクオリティファンド（資産成長型）	297,384円

S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >	592,794,406円
S M A M ・ バランス先物ファンド V A 2 0 < 適格機関投資家限定 >	477,799,755円
S M A M ・ F G マネーファンド V A < 適格機関投資家限定 >	1,127,597,433円
合計	2,408,456,681円

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

2018年 4月27日現在

資産総額	122,093,233円
負債総額	85,569円
純資産総額（ - ）	122,007,664円
発行済口数	98,013,743口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2448円
（1万口当たり純資産額）	（12,448円）

### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

#### イ 名義書換

該当事項はありません。

#### ロ 受益者名簿

作成しません。

#### ハ 受益者に対する特典

ありません。

#### ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

##### （イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### （ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

## へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

## ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### イ 資本金の額および株式数

	2018年4月27日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

###### ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

##### 八 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

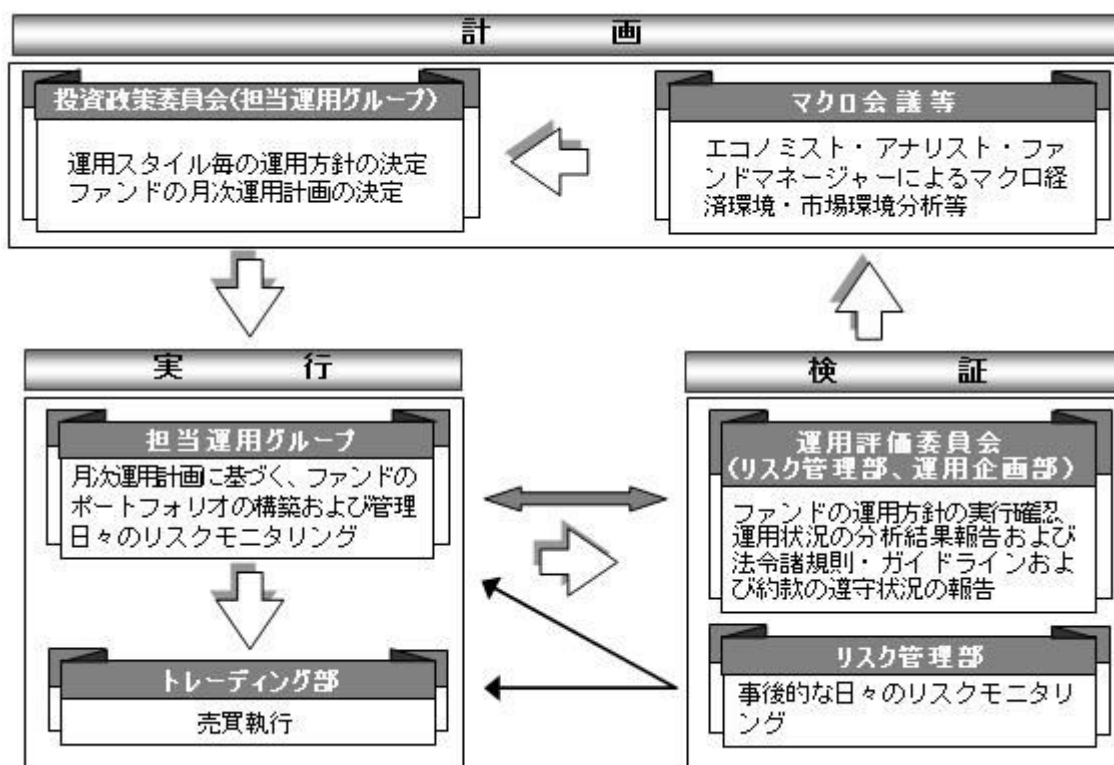
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

##### 二 投資信託の運用の流れ



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2018年4月27日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（2018年4月27日現在）

		本数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単位型	84 ( 37)	332,674 ( 245,901)
	追加型	458 ( 196)	5,754,277 ( 2,850,650)
	計	542 ( 233)	6,086,951 ( 3,096,551)
公社債投資信託	単位型	108 ( 108)	306,337 ( 306,337)
	追加型	1 ( 0)	29,803 ( 0)
	計	109 ( 108)	336,140 ( 306,337)
合計		651 ( 341)	6,423,091 ( 3,402,888)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

## 3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,279,384	20,873,870
顧客分別金信託	20,008	20,010
前払費用	351,526	402,249
未収入金	40,544	39,030
未収委託者報酬	5,511,715	6,332,203
未収運用受託報酬	1,297,104	1,725,215
未収投資助言報酬	343,523	316,407

未収収益		20,789	50,321
繰延税金資産		482,535	715,988
その他の流動資産		5,560	10,891
流動資産合計		21,352,691	30,486,188
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		198,767	185,371
器具備品		261,096	300,694
有形固定資産合計		459,864	486,065
無形固定資産			
ソフトウェア		493,806	409,765
ソフトウェア仮勘定		141,025	5,755
電話加入権		68	56
商標権		3	-
無形固定資産合計		634,903	415,576
投資その他の資産			
投資有価証券		12,098,372	10,616,594
関係会社株式		10,412,523	10,412,523
長期差入保証金		677,681	658,505
長期前払費用		61,282	69,423
会員権		7,819	7,819
繰延税金資産		871,577	678,459
投資その他の資産合計		24,129,257	22,443,325
固定資産合計		25,224,025	23,344,968
資産合計		46,576,717	53,831,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	304	84
その他の預り金	80,380	92,326
未払金		
未払収益分配金	655	649
未払償還金	140,124	137,522
未払手数料	2,424,318	2,783,763
その他未払金	52,903	236,739
未払費用	2,564,625	3,433,641
未払消費税等	160,571	547,706
未払法人税等	661,467	1,785,341
賞与引当金	1,001,068	1,507,256
その他の流動負債	445	1,408
流動負債合計	7,086,864	10,526,438
固定負債		
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830
賞与引当金	40,167	99,721
その他の固定負債	2,174	3,363
固定負債合計	3,219,473	3,422,915
負債合計	10,306,337	13,949,354

純資産の部



株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	23,493,074	26,561,078
利益剰余金合計	25,314,279	28,382,283
株主資本計	35,943,263	39,011,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,116	870,535
評価・換算差額等合計	327,116	870,535
純資産合計	36,270,379	39,881,802
負債・純資産合計	46,576,717	53,831,157

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	31,628,014		36,538,981	
運用受託報酬	5,649,190		8,362,118	
投資助言報酬	1,726,511		1,440,233	
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬	5,000		5,000	
サービス支援手数料	61,268		128,324	
その他	54,261		55,820	
営業収益計	39,124,246		46,530,479	
営業費用				
支払手数料	14,908,517		16,961,384	
広告宣伝費	366,227		353,971	
公告費	1,140		1,140	
調査費				
調査費	1,325,978		1,654,233	
委託調査費	4,343,104		5,972,473	
営業雑経費				
通信費	46,030		40,066	
印刷費	338,254		339,048	
協会費	21,669		-	
諸会費	20,054		45,465	
情報機器関連費	2,516,497		2,582,734	
販売促進費	24,896		34,333	
その他	149,177		136,669	
営業費用合計	24,061,549		28,121,520	

一般管理費			
給料			
役員報酬		225,885	196,529
給料・手当		6,121,741	6,190,716
賞与		610,533	601,375
賞与引当金繰入額		989,925	1,566,810
交際費		23,136	25,709
事務委託費		317,928	256,413
旅費交通費		229,248	220,569
租税公課		268,527	282,036
不動産賃借料		622,662	654,286
退職給付費用		423,954	419,884
固定資産減価償却費		384,068	329,756
諸経費		335,840	285,490
一般管理費合計		10,553,451	11,029,580
営業利益		4,509,246	7,379,378
営業外収益			
受取配当金	1	106,651	51,335
受取利息	1	745	520
時効成立分配金・償還金		1,721	2,622
原稿・講演料		1,474	894
雑収入		12,592	10,669
営業外収益合計		123,184	66,042
営業外費用			
為替差損		9,737	5,125
雑損失		1,084	913
営業外費用合計		10,821	6,038
経常利益		4,621,608	7,439,383
特別利益			
投資有価証券償還益		353,462	61,842
投資有価証券売却益		2,579	30,980
特別利益合計		356,041	92,822
特別損失			
固定資産除却損	2	8,157	354,695
投資有価証券償還損		43,644	141,666
投資有価証券売却損		15,012	9,634
ゴルフ会員権売却損		3,894	-
事務所移転費用		21,175	-
特別損失合計		91,884	505,996
税引前当期純利益		4,885,765	7,026,209
法人税、住民税及び事業税		1,391,996	2,350,891
法人税等調整額		25,454	280,166
法人税等合計		1,366,541	2,070,725
当期純利益		3,519,223	4,955,483

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999
当期変動額									
剰余金の配当							2,010,960	2,010,960	2,010,960
当期純利益							3,519,223	3,519,223	3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,508,263	1,508,263	1,508,263
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	517,775	517,775	34,952,774
当期変動額			
剰余金の配当			2,010,960
当期純利益			3,519,223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	190,658	190,658	190,658
当期変動額合計	190,658	190,658	1,317,604
当期末残高	327,116	327,116	36,270,379

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074	25,314,279	35,943,263
当期変動額									
剰余金の配当							1,887,480	1,887,480	1,887,480
当期純利益							4,955,483	4,955,483	4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003	3,068,003	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額			
剰余金の配当			1,887,480

当期純利益			4,955,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	870,535	870,535	39,881,802

## [注記事項]

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	291,976千円	312,784千円
器具備品	651,918千円	768,929千円

## 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

## 3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	256,031千円	204,923千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取配当金	106,640千円	-千円
受取利息	18千円	-千円

## 2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	6,952千円	-千円
器具備品	1,204千円	0千円
ソフトウェア	-千円	9,000千円
ソフトウェア仮勘定	-千円	345,695千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成29年6月27日開催の第32回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内	626,698	208,187
1年超	191,491	42,916
合計	818,190	251,104

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短

期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

### 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

### 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,279,384	13,279,384	-
(2)顧客分別金信託	20,008	20,008	-
(3)未収委託者報酬	5,511,715	5,511,715	-
(4)未収運用受託報酬	1,297,104	1,297,104	-
(5)未収投資助言報酬	343,523	343,523	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	12,098,074	12,098,074	-
(7)長期差入保証金	677,681	677,681	-
資産計	33,227,492	33,227,492	-

(1)顧客からの預り金	304	304	-
(2)未払手数料	2,424,318	2,424,318	-
負債計	2,424,622	2,424,622	-

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 負 債

(1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,412,523
合計	10,412,523	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。



(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,279,384	-	-	-
顧客分別金信託	20,008	-	-	-
未収委託者報酬	5,511,715	-	-	-
未収運用受託報酬	1,297,104	-	-	-
未収投資助言報酬	343,523	-	-	-
長期差入保証金	31,201	646,480	-	-
合計	20,482,937	646,480	-	-

当事業年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	4,921,829	4,267,927	653,902
小計	4,921,829	4,267,927	653,902
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	7,176,244	7,358,662	182,417
小計	7,176,244	7,358,662	182,417
合計	12,098,074	11,626,589	471,485

(注)非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 3.事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
228,204	2,579	15,012

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

(退職給付関係)

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2.確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,028,212	3,177,131
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の発生額	15,494	51,212
退職給付の支払額	116,111	94,727
退職給付債務の期末残高	3,177,131	3,319,830

##### (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,177,131	3,319,830
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,177,131	3,319,830

##### (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	280,524	285,715
利息費用	-	2,922
数理計算上の差異の費用処理額	15,494	51,212
その他	158,924	182,458
確定給付制度に係る退職給付費用	423,954	419,884

(注)その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

#### (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.092%	0.000%

### 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度137,310千円、当事業年度147,195千円であります。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	308,929	461,521
調査費	79,381	90,509
未払金	45,745	59,821
未払事業税	46,406	102,103
その他	2,071	2,032
繰延税金資産合計	482,535	715,988
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	972,837	1,016,532
ソフトウェア償却	18,718	11,289
賞与引当金	12,299	30,534
投資有価証券評価損	95	95
その他	14,592	6,805
繰延税金資産小計	1,018,544	1,065,256
評価性引当額	2,597	2,597
繰延税金資産合計	1,015,946	1,062,659
繰延税金負債		

その他有価証券評価差額金	144,368	384,200
繰延税金負債合計	144,368	384,200
繰延税金資産の純額	1,354,113	1,394,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	2.2	1.9
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	29.4

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,628,014	5,649,190	1,726,511	120,529	39,124,246

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2. 関連情報

##### (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

##### (2) 地域ごとの情報

###### 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

###### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

##### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

#### (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1. 関連当事者との取引

###### (1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	SumitomoMitsui AssetManagement (HongKong)Limited	Hong Kong	5,000,000 (ホンコン ドル)	投資運 用業	% (所有) 直接100	投信の助 言業務 役員の 兼任	剰余金 の配当	106,640	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。

## (2)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,737,677	未払 手数料	489,567
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託	委託販売 手数料	5,485,934	未払 手数料	862,697

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。  
3. ㈱三井住友銀行の属性が、平成28年7月29日付けで、「その他の関係会社」より「親会社」、平成28年10月1日付けで「親会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」及び「親会社」であった期間の取引金額が含まれております。  
4. SMBC日興証券㈱の属性が、平成28年10月1日付けで、「その他の関係会社の子会社」より「親会社の子会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社の子会社」であった期間の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記  
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額	2,056,143.98円	2,260,873.18円
1株当たり当期純利益金額	199,502.47円	280,923.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,519,223	4,955,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,519,223	4,955,483
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

#### (重要な後発事象)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項

該当ありません。

- 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社  
(ロ) 資本金の額 342,037百万円（2018年3月末現在）  
(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### 〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2018年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	

資本金の額は、2018年3月末現在。

#### ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

- (イ) 名称 ピムコジャパンリミテッド  
(ロ) 資本金の額 13,411千米ドル（2018年3月末現在）  
(ハ) 事業の内容 金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

#### イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

#### ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

#### ハ 投資顧問会社（運用の委託先）

委託会社との間で締結される投資一任契約（運用委託契約）に基づき、当ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。

### 3【資本関係】

該当ありません。



### 第3【その他】

- 1．目論見書の表紙等にロゴ・マーク、写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2．目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
- 3．目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4．目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5．有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6．目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7．評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
- 8．有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
- 9．当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6月14日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成30年5月11日付で会社及び大和住銀投信顧問株式会社の主要株主が、会社と大和住銀投信顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の監査報告書**

平成29年11月21日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 陽一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型/年1回決算型）の平成28年10月13日から平成29年10月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型/年1回決算型）の平成29年10月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

平成30年5月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型/年1回決算型）の平成29年10月13日から平成30年4月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ノーヘッジ型/年1回決算型）の平成30年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年10月13日から平成30年4月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。